

令和 3 年 度

佐 渡 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

佐 渡 市 監 査 委 員

佐 監 第 3 7 号
令和 4 年 8 月 3 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 山 田 伸 之

令和 3 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	2
1	総 括	2
(1)	決 算 収 支 の 状 況	2
(2)	予 算 執 行 の 状 況	3
(3)	財 政 分 析	4
2	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支 の 状 況	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	23
3	特 別 会 計	32
(1)	国 民 健 康 保 険	32
(2)	後 期 高 齢 者 医 療	35
(3)	介 護 保 険	38
(4)	小 水 力 発 電	41
(5)	歌 代 の 里	43
(6)	す こ や か 両 津	46
(7)	五 十 里 財 産 区	49
(8)	二 宮 財 産 区	50
(9)	新 畑 野 財 産 区	51
(10)	真 野 財 産 区	52

4	財 産	・ ・ ・ ・ ・	53
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	53
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	55
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	56
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	57
5	基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	59
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	60

決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	62
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	64
第2表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	66
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	68
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	70
第5表	特別会計歳出節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	72
第6表	一般会計歳入款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	74
第7表	特別会計歳入款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	76
第8表	一般会計歳出款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	78
第9表	特別会計歳出款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	80

注 記

- 1 令和3年度はR 3年度、令和2年度はR 2年度と表記した。
- 2 図及び決算審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「—」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和3年度佐渡市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月6日から8月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、佐渡市監査基準に基づき、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行は適正に処理されていると認められた。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①		51,188,045,680	17,325,920,618	68,513,966,298
歳出総額 ②		49,199,034,657	16,929,981,212	66,129,015,869
形式収支 ①-②=③		1,989,011,023	395,939,406	2,384,950,429
す 翌 へ 年 度 き へ 財 源 越	継続費遡次繰越額 A	17,418,462	0	17,418,462
	繰越明許費 B	567,113,000	0	567,113,000
	事故繰越し C	9,532,998	0	9,532,998
	計 A+B+C=④	594,064,460	0	594,064,460
実質収支 ③-④=⑤		1,394,946,563	395,939,406	1,790,885,969
前年度実質収支 ⑥		1,225,444,067	537,213,956	1,762,658,023
単年度収支 ⑤-⑥=⑦		169,502,496	△ 141,274,550	28,227,946
財政調整基金積立金 ⑧		621,984,813	3,093	621,987,906
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		438,584,000	54,000,000	492,584,000
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩		352,903,309	△ 195,271,457	157,631,852

- ・ 令和3年度の決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	53,919,931,000	51,188,045,680	94.9	49,199,034,657	91.2	1,989,011,023	
特別 会計	国民健康 保 険	6,126,745,000	6,102,982,976	99.6	5,978,960,412	97.6	124,022,564
	後期高齢者 医 療	816,332,000	818,083,915	100.2	813,742,491	99.7	4,341,424
	介護保険	9,171,954,000	9,228,071,798	100.6	9,002,274,135	98.2	225,797,663
	小水力 発 電	35,000,000	27,026,238	77.2	27,026,238	77.2	0
	歌代の里	458,567,000	464,234,379	101.2	448,333,467	97.8	15,900,912
	すこやか 両 津	670,698,000	675,553,702	100.7	651,946,519	97.2	23,607,183
	五十里 財産区	190,000	680,552	358.2	121,909	64.2	558,643
	二 宮 財産区	1,682,000	2,578,075	153.3	1,609,268	95.7	968,807
	新畑野 財産区	2,939,000	2,996,578	102.0	2,895,802	98.5	100,776
	真 野 財産区	3,361,000	3,712,405	110.5	3,070,971	91.4	641,434
計	17,287,468,000	17,325,920,618	100.2	16,929,981,212	97.9	395,939,406	
合 計	71,207,399,000	68,513,966,298	96.2	66,129,015,869	92.9	2,384,950,429	

(3) 財政分析

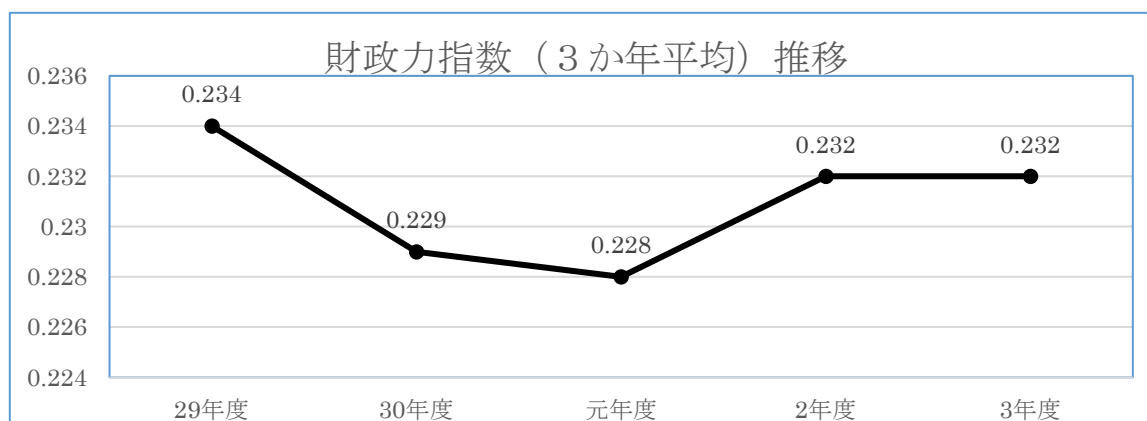
(単位:千円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増減率
基準財政収入額	5,553,795	5,754,983	△ 201,188	△ 3.5
基準財政需要額	24,523,273	24,052,715	470,558	2.0
財政力指数(3か年平均)	0.232	0.232	0.000	0.0
経常経費充当一般財源 ①	24,712,191	24,707,776	4,415	0.0
経常一般財源 ②	26,226,092	25,353,724	872,368	3.4
臨時財政対策債 ③	904,513	750,032	154,481	20.6
経常収支比率 ①/(②+③) [①/②]	91.1 [94.2]	94.6 [97.5]	△ 3.5 [△ 3.3]	△ 3.7 [△ 3.4]
標準財政規模 ④	26,762,439	26,167,516	594,923	2.3
実質収支比率	5.2	4.7	0.5	10.6
公債費比率	6.4	6.6	△ 0.2	△ 3.0
公債費負担比率	20.0	19.3	0.7	3.6
実質公債費比率(3か年平均)	12.0	12.6	△ 0.6	△ 4.8
経常一般財源比率 ②/④	98.0	96.9	1.1	1.1

① 財政力指数

当該指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

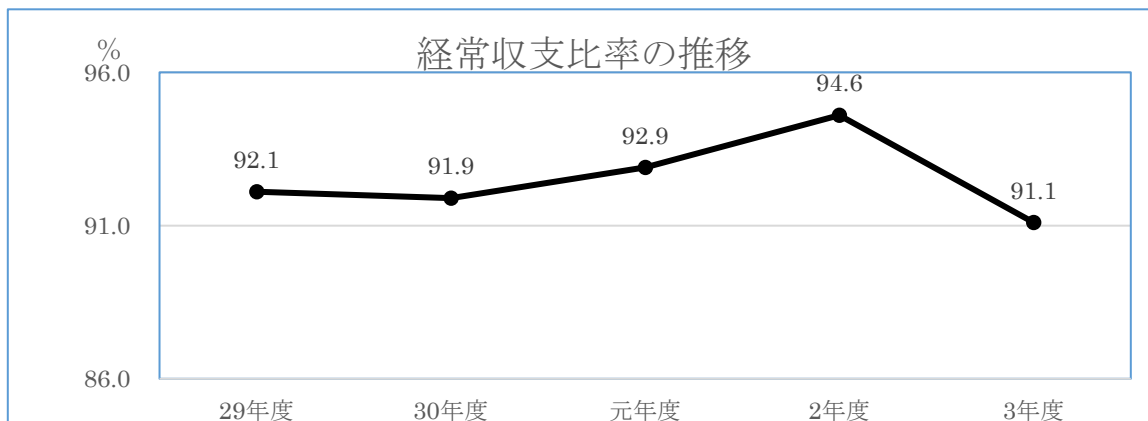
図 1



② 経常収支比率

当該指数は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

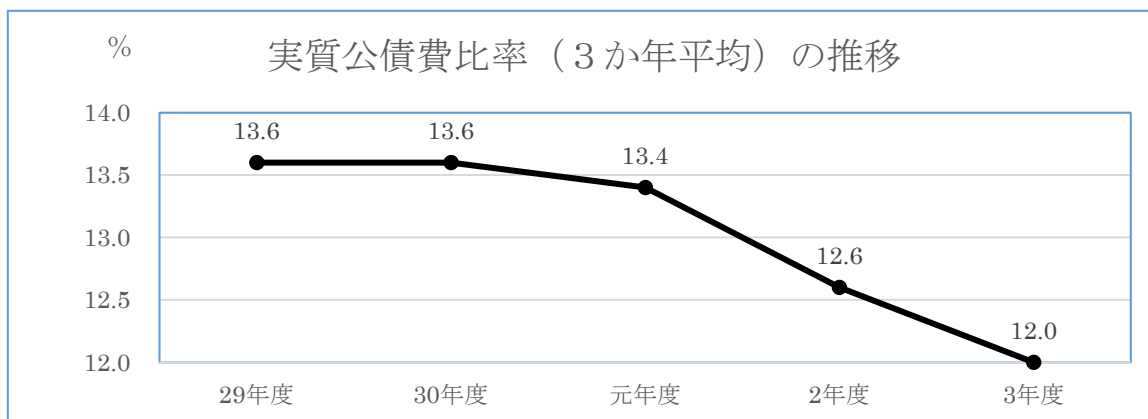
図 2



③ 実質公債費比率

当該指数は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去3か年の平均で18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。佐渡市総合計画において、目標値(令和8年度)18%未満に設定されている。

図 3



2 一般会計

(1) 決算収支の状況

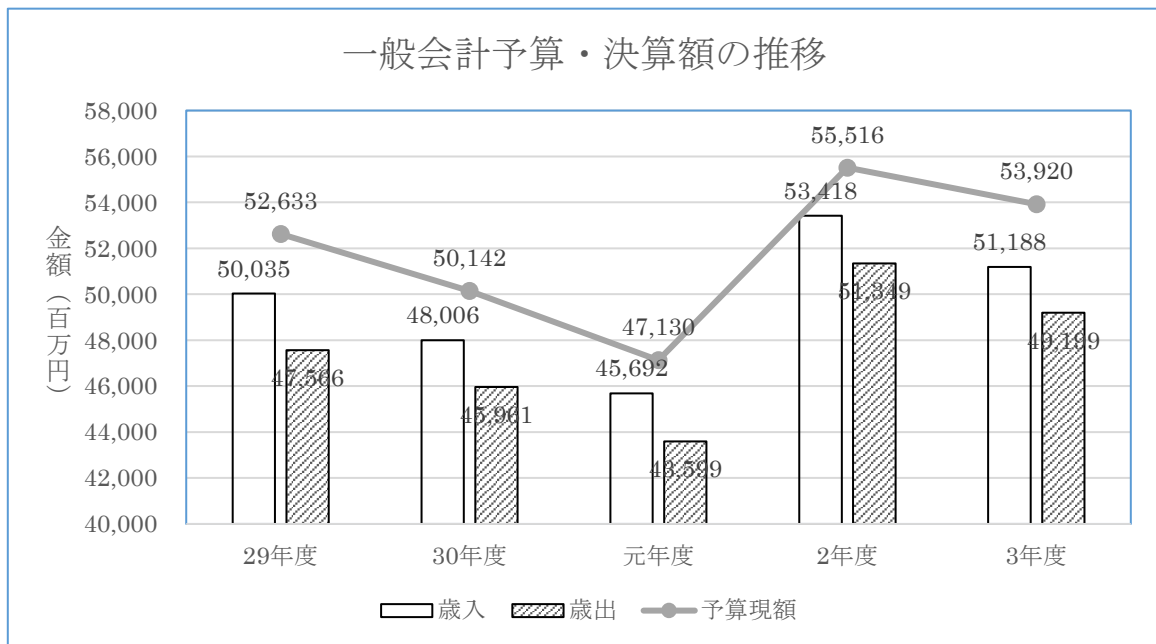
(単位:円・%)

区分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R3年度	51,188,045,680	49,199,034,657	1,989,011,023	594,064,460	1,394,946,563	
R2年度	53,417,552,845	51,349,152,778	2,068,400,067	842,956,000	1,225,444,067	
前年度	増減	△ 2,229,507,165	△ 2,150,118,121	△ 79,389,044	△ 248,891,540	169,502,496
比較	増減率	△ 4.2	△ 4.2	△ 3.8	△ 29.5	13.8

区分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R3年度	169,502,496	621,984,813	0	438,584,000	352,903,309	
R2年度	△ 126,242,120	686,843,452	0	1,866,158,000	△ 1,305,556,668	
前年度	増減	295,744,616	△ 64,858,639	0	△ 1,427,574,000	1,658,459,977
比較	増減率	234.3	△ 9.4	—	△ 76.5	127.0

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図4



(2) 歳 入

① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	53,919,931,000	53,049,693,785	51,188,045,680	94.9	96.5	133,219,742	1,728,428,363	
R 2 年 度	55,515,694,000	54,868,981,007	53,417,552,845	96.2	97.4	18,690,232	1,432,737,930	
前年度 比較	増減	△ 1,595,763,000	△ 1,819,287,222	△ 2,229,507,165	△ 1.3	△ 0.9	114,529,510	295,690,433
	増減率	△ 2.9	△ 3.3	△ 4.2	△ 1.4	△ 0.9	612.8	20.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、国庫支出金 45 億 6,996 万 9 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、国庫支出金 10 億 4,473 万 9 千円である。

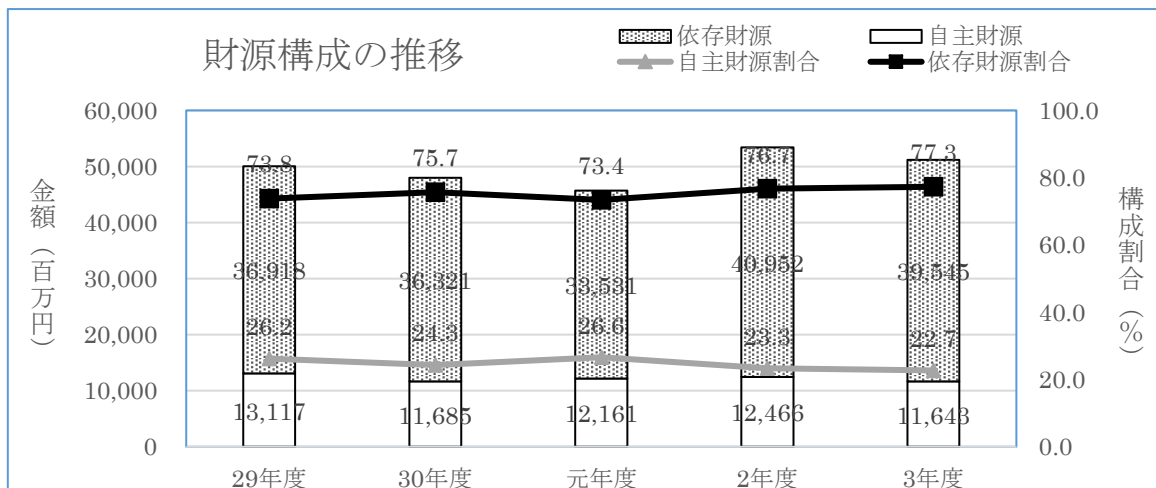
② 財 源 構 成

(単位:円・%)

区 分	R3年度		R2年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
自 主 財 源	11,642,967,081	22.7	12,465,520,639	23.3	△ 822,553,558	△ 6.6
依 存 財 源	39,545,078,599	77.3	40,952,032,206	76.7	△ 1,406,953,607	△ 3.4
歳入決算額	51,188,045,680	100.0	53,417,552,845	100.0	△ 2,229,507,165	△ 4.2

- ・ 自主財源が減少した主なものは、財政調整基金繰入金である。
- ・ 依存財源が減少した主なものは、国庫支出金である。

図 5



③ 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	4,844,530,000	5,556,590,147	4,970,468,982	102.6	89.5	131,721,668	454,399,497
2 地 方 譲 与 税	482,860,000	531,673,001	531,673,001	110.1	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,240,000	3,240,000	108.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	26,809,000	26,809,000	178.7	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,500,000	28,366,000	28,366,000	515.7	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,000,000	57,794,000	57,794,000	156.2	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,339,084,000	1,339,084,000	1,339,084,000	100.0	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,000,000	2,021,646	2,021,646	202.2	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000,000	37,837,000	37,837,000	130.5	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,138,000	22,138,000	22,138,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	129,043,000	130,670,000	130,670,000	101.3	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	20,894,472,000	21,209,252,000	21,209,252,000	101.5	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	5,218,000	5,218,000	130.5	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	100,153,000	111,553,606	103,422,795	103.3	92.7	0	8,130,811
15 使 用 料 及 び 手 数 料	596,018,000	631,675,725	600,029,788	100.7	95.0	588,002	31,057,935
16 国 庫 支 出 金	7,167,760,000	7,176,467,766	6,131,728,666	85.5	85.4	0	1,044,739,100
17 県 支 出 金	4,688,404,000	3,820,092,824	3,703,234,286	79.0	96.9	0	116,858,538
18 財 産 収 入	113,054,000	121,600,229	121,600,229	107.6	100.0	0	0
19 寄 附 金	416,301,000	433,152,755	433,152,755	104.0	100.0	0	0
20 繰 入 金	1,758,492,000	1,628,149,391	1,628,149,391	92.6	100.0	0	0
21 繰 越 金	2,068,400,000	2,068,400,067	2,068,400,067	100.0	100.0	0	0
22 諸 収 入	1,699,409,000	1,791,895,628	1,717,743,074	101.1	95.9	910,072	73,242,482
23 市 債	7,505,313,000	6,316,013,000	6,316,013,000	84.2	100.0	0	0
歳 入 合 計	53,919,931,000	53,049,693,785	51,188,045,680	94.9	96.5	133,219,742	1,728,428,363

【第1款】 市 税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
R 3 年 度		4,844,530,000	5,556,590,147	4,970,468,982	102.6	89.5	131,721,668	454,399,497
R 2 年 度		5,069,824,000	5,680,292,174	5,086,164,379	100.3	89.5	16,461,780	577,666,015
前 年 度 比 較	増 減	△ 225,294,000	△ 123,702,027	△ 115,695,397	2.3	0.0	115,259,888	△ 123,266,518
	増減率	△ 4.4	△ 2.2	△ 2.3	2.3	0.0	700.2	△ 21.3

- ・ 収入済額が減少した主なものは、固定資産税 1 億 1,646 万 1 千円である。
- ・ 不納欠損額の主なものは、固定資産税 1 億 2,723 万 4 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、固定資産税 4 億 953 万 6 千円である。

◎ 税目別決算状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
		R 3 年 度	R 2 年 度	増 減	増減率	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
1 市 民 税		2,023,935,567	2,043,691,173	△ 19,755,606	△ 1.0	98.4	98.4	40.7	40.2
1 個 人		1,760,878,067	1,795,892,054	△ 35,013,987	△ 1.9	98.4	98.4	35.4	35.3
2 法 人		263,057,500	247,799,119	15,258,381	6.2	98.5	98.2	5.3	4.9
2 固 定 資 産 税		2,300,950,400	2,417,553,744	△ 116,603,344	△ 4.8	81.1	81.6	46.3	47.6
1 固 定 資 産 税		2,286,903,800	2,403,364,844	△ 116,461,044	△ 4.8	81.0	81.5	46.0	47.3
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		14,046,600	14,188,900	△ 142,300	△ 1.0	100.0	100.0	0.3	0.3
3 軽 自 動 車 税		283,270,909	281,353,002	1,917,907	0.7	94.6	94.6	5.7	5.5
1 環 境 性 能 割		12,976,500	12,654,100	322,400	2.5	100.0	100.0	0.3	0.2
2 種 別 割		270,294,409	268,698,902	1,595,507	0.6	94.4	94.4	5.4	5.3
4 市 た ば こ 税		350,354,406	332,298,160	18,056,246	5.4	100.0	100.0	7.1	6.5
5 入 湯 税		11,957,700	11,268,300	689,400	6.1	91.5	92.6	0.2	0.2
計		4,970,468,982	5,086,164,379	△ 115,695,397	△ 2.3	89.5	89.5	100.0	100.0

図 6

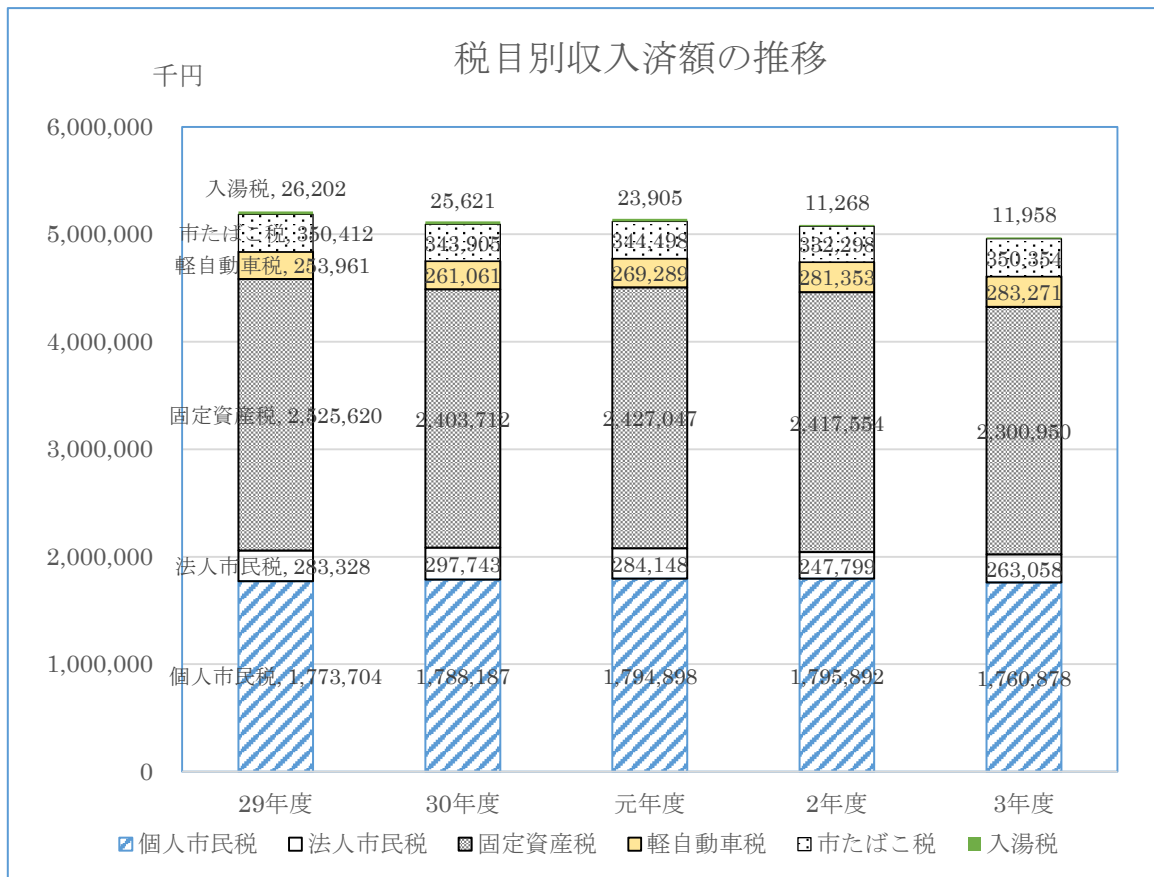


図 7

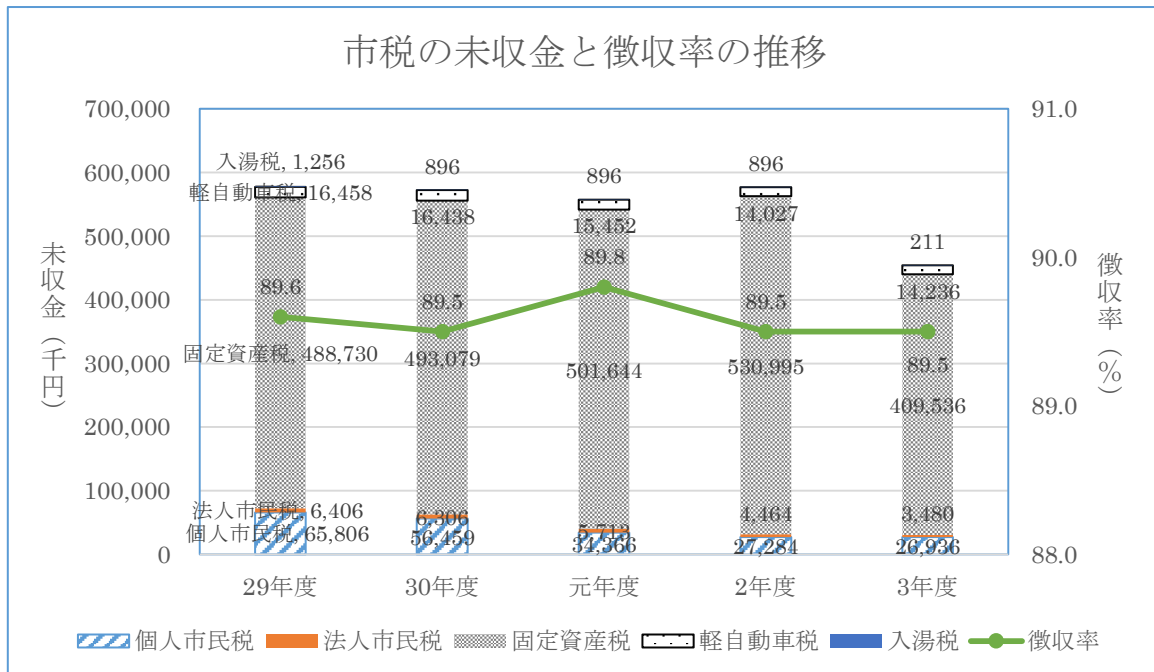
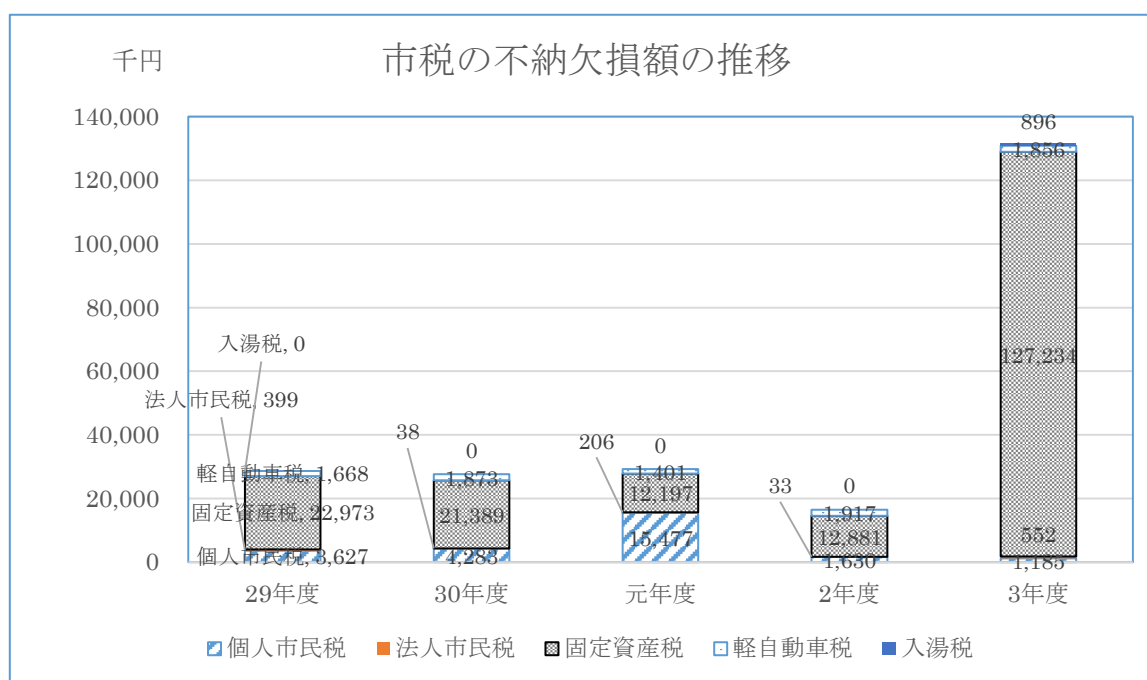


図 8



【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	482,860,000	531,673,001	531,673,001	110.1	100.0	0
R 2 年 度	539,001,000	522,802,000	522,802,000	97.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 56,141,000	8,871,001	13.1	0.0	0
	増減率	△ 10.4	1.7	13.5	0.0	—

【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	3,000,000	3,240,000	3,240,000	108.0	100.0	0
R 2 年 度	3,000,000	3,806,000	3,806,000	126.9	100.0	0
前年度 比較	増減	0	△ 566,000	△ 18.9	0.0	0
	増減率	0.0	△ 14.9	△ 14.9	0.0	—

【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 3 年 度	15,000,000	26,809,000	26,809,000	178.7	100.0	0	
R 2 年 度	14,000,000	17,113,000	17,113,000	122.2	100.0	0	
前年度 比較	増減	1,000,000	9,696,000	9,696,000	56.5	0.0	0
	増減率	7.1	56.7	56.7	46.2	0.0	—

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 3 年 度	5,500,000	28,366,000	28,366,000	515.7	100.0	0	
R 2 年 度	3,000,000	19,028,000	19,028,000	634.3	100.0	0	
前年度 比較	増減	2,500,000	9,338,000	9,338,000	△ 118.6	0.0	0
	増減率	83.3	49.1	49.1	△ 18.7	0.0	—

【第6款】 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 3 年 度	37,000,000	57,794,000	57,794,000	156.2	100.0	0	
R 2 年 度	18,000,000	18,906,000	18,906,000	105.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	19,000,000	38,888,000	38,888,000	51.2	0.0	0
	増減率	105.6	205.7	205.7	48.8	0.0	—

【第7款】 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 3 年 度	1,339,084,000	1,339,084,000	1,339,084,000	100.0	100.0	0	
R 2 年 度	1,249,204,000	1,249,204,000	1,249,204,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	89,880,000	89,880,000	89,880,000	0.0	0.0	0
	増減率	7.2	7.2	7.2	0.0	0.0	—

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	1,000,000	2,021,646	2,021,646	202.2	100.0	0
R 2 年 度	1,000,000	2,082,774	2,082,774	208.3	100.0	0
前年度 比 較	増 減	0	△ 61,128	△ 6.1	0.0	0
	増減率	0.0	△ 2.9	△ 2.9	0.0	—

【第9款】 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	29,000,000	37,837,000	37,837,000	130.5	100.0	0
R 2 年 度	15,000,000	31,304,000	31,304,000	208.7	100.0	0
前年度 比 較	増 減	14,000,000	6,533,000	△ 78.2	0.0	0
	増減率	93.3	20.9	△ 37.5	0.0	—

【第10款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	22,138,000	22,138,000	22,138,000	100.0	100.0	0
R 2 年 度	23,563,000	23,563,000	23,563,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	△ 1,425,000	△ 1,425,000	0.0	0.0	0
	増減率	△ 6.0	△ 6.0	0.0	0.0	—

【第11款】 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度	129,043,000	130,670,000	130,670,000	101.3	100.0	0
R 2 年 度	35,248,000	35,248,000	35,248,000	100.0	100.0	0
前年度 比 較	増 減	93,795,000	95,422,000	1.3	0.0	0
	増減率	266.1	270.7	1.3	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1 億 82 万 4 千円の皆増である。

【第 1 2 款】 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度		20,894,472,000	21,209,252,000	21,209,252,000	101.5	100.0	0
R 2 年 度		20,085,444,000	20,405,361,000	20,405,361,000	101.6	100.0	0
前年度 比 較	増 減	809,028,000	803,891,000	803,891,000	△ 0.1	0.0	0
	増減率	4.0	3.9	3.9	△ 0.1	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、普通交付税 7 億 902 万 8 千円である。

【第 1 3 款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 3 年 度		4,000,000	5,218,000	5,218,000	130.5	100.0	0
R 2 年 度		4,000,000	5,196,000	5,196,000	129.9	100.0	0
前年度 比 較	増 減	0	22,000	22,000	0.6	0.0	0
	増減率	0.0	0.4	0.4	0.5	0.0	—

【第 1 4 款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度		100,153,000	111,553,606	103,422,795	103.3	92.7	0	8,130,811
R 2 年 度		118,330,000	104,615,666	95,606,793	80.8	91.4	0	9,008,873
前年度 比 較	増 減	△ 18,177,000	6,937,940	7,816,002	22.5	1.3	0	△ 878,062
	増減率	△ 15.4	6.6	8.2	27.8	1.4	—	△ 9.7

- ・ 収入済額が増加した主なものは、土木費分担金の河川費分担金 504 万 2 千円である。
- ・ 収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

【第15款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度		596,018,000	631,675,725	600,029,788	100.7	95.0	588,002	31,057,935
R 2 年 度		587,108,000	615,548,439	581,812,519	99.1	94.5	2,082,452	31,653,468
前年度 比較	増減	8,910,000	16,127,286	18,217,269	1.6	0.5	△ 1,494,450	△ 595,533
	増減率	1.5	2.6	3.1	1.6	0.5	△ 71.8	△ 1.9

- ・ 収入済額が増加した主なものは衛生手数料の清掃手数料 1,090 万 5 千円である。
- ・ 不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 35 万 8 千円及び衛生手数料の清掃手数料 23 万円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 2,706 万 7 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 使用料	345,627,069	347,254,305	△ 1,627,236	△ 0.5
1 総務使用料	13,953,080	14,298,598	△ 345,518	△ 2.4
2 民生使用料	36,093,740	36,858,831	△ 765,091	△ 2.1
3 衛生使用料	31,944,082	37,412,760	△ 5,468,678	△ 14.6
4 農林水産業使用料	11,713,939	11,635,832	78,107	0.7
5 商工使用料	9,647,632	7,991,594	1,656,038	20.7
6 土木使用料	198,570,516	202,384,266	△ 3,813,750	△ 1.9
7 消防使用料	221,571	391,218	△ 169,647	△ 43.4
8 教育使用料	43,482,509	36,281,206	7,201,303	19.8
2 手数料	254,402,719	234,558,214	19,844,505	8.5
1 総務手数料	30,953,242	31,595,802	△ 642,560	△ 2.0
2 民生手数料	68,733,056	60,097,396	8,635,660	14.4
3 衛生手数料	151,100,162	140,241,316	10,858,846	7.7
4 農林水産業手数料	600,000	608,700	△ 8,700	△ 1.4
5 土木手数料	1,095,425	789,100	306,325	38.8
6 消防手数料	1,920,834	1,225,900	694,934	56.7
計	600,029,788	581,812,519	18,217,269	3.1

【第16款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額
R 3 年 度		7,167,760,000	7,176,467,766	6,131,728,666	85.5	85.4	1,044,739,100
R 2 年 度		11,183,063,000	11,170,947,239	10,701,697,479	95.7	95.8	469,249,760
前 年 度 比 較	増 減	△ 4,015,303,000	△ 3,994,479,473	△ 4,569,968,813	△ 10.2	△ 10.4	575,489,340
	増減率	△ 35.9	△ 35.8	△ 42.7	△ 10.7	△ 10.9	122.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 58 億 348 万円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 4 億 3,151 万 8 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 国庫負担金	2,364,730,935	2,190,625,638	174,105,297	7.9
1 民生費国庫負担金	2,072,026,636	2,075,024,755	△ 2,998,119	△ 0.1
2 衛生費国庫負担金	212,707,499	211,923	212,495,576	100,270.2
3 災害復旧費国庫負担金	79,996,800	115,388,960	△ 35,392,160	△ 30.7
2 国庫補助金	3,750,512,921	8,493,850,965	△ 4,743,338,044	△ 55.8
1 総務費国庫補助金	1,586,905,880	7,401,155,695	△ 5,814,249,815	△ 78.6
2 民生費国庫補助金	1,479,725,594	232,753,000	1,246,972,594	535.7
3 衛生費国庫補助金	181,306,000	43,695,000	137,611,000	314.9
4 農林水産業費国庫補助金	54,612,000	43,683,000	10,929,000	25.0
5 土木費国庫補助金	316,821,900	462,734,400	△ 145,912,500	△ 31.5
6 消防費国庫補助金	33,473,000	22,968,000	10,505,000	45.7
7 教育費国庫補助金	58,534,808	286,861,870	△ 228,327,062	△ 79.6
8 商工費国庫補助金	39,133,739	—	39,133,739	皆増
3 委託金	16,484,810	17,220,876	△ 736,066	△ 4.3
1 総務費委託金	3,762,109	3,752,435	9,674	0.3
2 民生費委託金	12,722,701	13,468,441	△ 745,740	△ 5.5
計	6,131,728,666	10,701,697,479	△ 4,569,968,813	△ 42.7

【第17款】 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 3 年 度		4,688,404,000	3,820,092,824	3,703,234,286	79.0	96.9	116,858,538
R 2 年 度		3,927,698,000	3,880,915,607	3,603,140,953	91.7	92.8	277,774,654
前 年 度 比 較	増 減	760,706,000	△ 60,822,783	100,093,333	△ 12.7	4.1	△ 160,916,116
	増 減 率	19.4	△ 1.6	2.8	△ 13.8	4.4	△ 57.9

- ・ 収入済額が増加した主なものは、商工費県補助金の商工費補助金2億9,032万9千円及び災害復旧費委託金の農業災害復旧費委託金1億678万5千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金5,108万8千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 県負担金	950,857,760	939,472,560	11,385,200	1.2
1 民生費県負担金	933,173,576	920,092,511	13,081,065	1.4
2 衛生費県負担金	553,650	105,961	447,689	422.5
3 農林水産業費県負担金	11,947,500	13,500,000	△ 1,552,500	△ 11.5
4 事務移譲交付金	5,183,034	5,774,088	△ 591,054	△ 10.2
2 県補助金	2,296,798,926	2,342,738,636	△ 45,939,710	△ 2.0
1 総務費県補助金	477,796,206	446,432,098	31,364,108	7.0
2 民生費県補助金	142,170,000	220,766,824	△ 78,596,824	△ 35.6
3 衛生費県補助金	58,827,000	72,705,000	△ 13,878,000	△ 19.1
4 農林水産業費県補助金	1,267,116,165	1,461,169,480	△ 194,053,315	△ 13.3
5 商工費県補助金	290,711,000	382,000	290,329,000	76,002.4
6 土木費県補助金	12,421,850	370,000	12,051,850	3,257.3
7 教育費県補助金	13,889,000	10,613,444	3,275,556	30.9
8 災害復旧費県補助金	33,867,705	130,299,790	△ 96,432,085	△ 74.0
3 委託金	305,577,600	170,929,757	134,647,843	78.8
1 総務費委託金	128,528,063	109,007,284	19,520,779	17.9
2 民生費委託金	315,350	84,520	230,830	273.1
3 農林水産業費委託金	9,278,284	1,505,804	7,772,480	516.2
4 土木費委託金	15,011,903	14,425,149	586,754	4.1
5 教育費委託金	3,692,000	3,940,000	△ 248,000	△ 6.3
6 災害復旧費委託金	148,752,000	41,967,000	106,785,000	254.4
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
計	3,703,234,286	3,603,140,953	100,093,333	2.8

【第18款】 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
R 3 年 度	113,054,000	121,600,229	121,600,229	107.6	100.0	0	
R 2 年 度	115,168,000	109,408,365	109,408,365	95.0	100.0	0	
前年度 比 較	増 減	△ 2,114,000	12,191,864	12,191,864	12.6	0.0	0
	増減率	△ 1.8	11.1	11.1	13.3	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 1,263 万 5 千円である。

【第19款】 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 3 年 度		416,301,000	433,152,755	433,152,755	104.0	100.0	0
R 2 年 度		375,671,000	365,241,379	365,241,379	97.2	100.0	0
前年度 比較	増 減	40,630,000	67,911,376	67,911,376	6.8	0.0	0
	増減率	10.8	18.6	18.6	7.0	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、ふるさと寄附金 6,350 万 9 千円である。

【第20款】 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 3 年 度		1,758,492,000	1,628,149,391	1,628,149,391	92.6	100.0	0
R 2 年 度		3,330,796,000	3,149,918,327	3,149,918,327	94.6	100.0	0
前年度 比較	増 減	△ 1,572,304,000	△ 1,521,768,936	△ 1,521,768,936	△ 2.0	0.0	0
	増減率	△ 47.2	△ 48.3	△ 48.3	△ 2.1	0.0	—

- ・ 収入済額が減少した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 14 億 2,757 万 4 千円である。

【第21款】 繰 越 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 3 年 度		2,068,400,000	2,068,400,067	2,068,400,067	100.0	100.0	0
R 2 年 度		2,093,283,000	2,093,283,187	2,093,283,187	100.0	100.0	0
前年度 比較	増 減	△ 24,883,000	△ 24,883,120	△ 24,883,120	0.0	0.0	0
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	0.0	0.0	—

【第22款】 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度		1,699,409,000	1,791,895,628	1,717,743,074	101.1	95.9	910,072	73,242,482
R 2 年 度		1,012,513,000	1,051,616,850	984,085,690	97.2	93.6	146,000	67,385,160
前 年 度 比 較	増 減	686,896,000	740,278,778	733,657,384	3.9	2.3	764,072	5,857,322
	増減率	67.8	70.4	74.6	4.0	2.5	523.3	8.7

- ・ 収入済額が増加した主なものは、雑入の総務費雑入 5 億 1,032 万 5 千円である。
- ・ 不納欠損額は、雑入の民生費雑入である。
- ・ 収入未済額が増加した主なものは、雑入の教育費雑入 540 万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 延滞金加算金及び過料	3,369,758	5,321,272	△ 1,951,514	△ 36.7
2 市預金利子	65,007	73,794	△ 8,787	△ 11.9
3 貸付金元利収入	571,210,860	574,529,360	△ 3,318,500	△ 0.6
1 衛生費貸付金元利収入	9,641,760	9,601,760	40,000	0.4
2 商工費貸付金元利収入	532,960,000	547,600,000	△ 14,640,000	△ 2.7
3 教育費貸付金元利収入	28,609,100	17,327,600	11,281,500	65.1
4 公営企業貸付金元利収入	0	0	0	—
4 受託事業収入	33,488,712	21,490,573	11,998,139	55.8
1 衛生費受託事業収入	19,053,612	13,354,973	5,698,639	42.7
2 農林水産業費受託事業収入	14,435,100	8,135,600	6,299,500	77.4
5 雑入	1,109,608,737	382,670,691	726,938,046	190.0
1 滞納処分費	0	0	0	—
2 弁償金	345,883	394,100	△ 48,217	△ 12.2
3 納付金	3,473,998	3,179,427	294,571	9.3
4 雑入	1,105,788,856	379,097,164	726,691,692	191.7
1 過年度収入	19,272,402	31,127,207	△ 11,854,805	△ 38.1
2 総務費雑入	557,301,105	46,976,010	510,325,095	1,086.4
3 民生費雑入	60,669,218	52,668,515	8,000,703	15.2
4 衛生費雑入	69,252,432	47,242,832	22,009,600	46.6
5 農林水産業費雑入	29,823,376	12,357,962	17,465,414	141.3
6 商工費雑入	238,836,408	159,051,674	79,784,734	50.2
7 土木費雑入	113,505,218	15,902,002	97,603,216	613.8
8 消防費雑入	2,568,234	752,524	1,815,710	241.3
9 教育費雑入	14,560,463	13,018,438	1,542,025	11.8
計	1,717,743,074	984,085,690	733,657,384	74.6

- ・ 雑入は、節までを表示している。

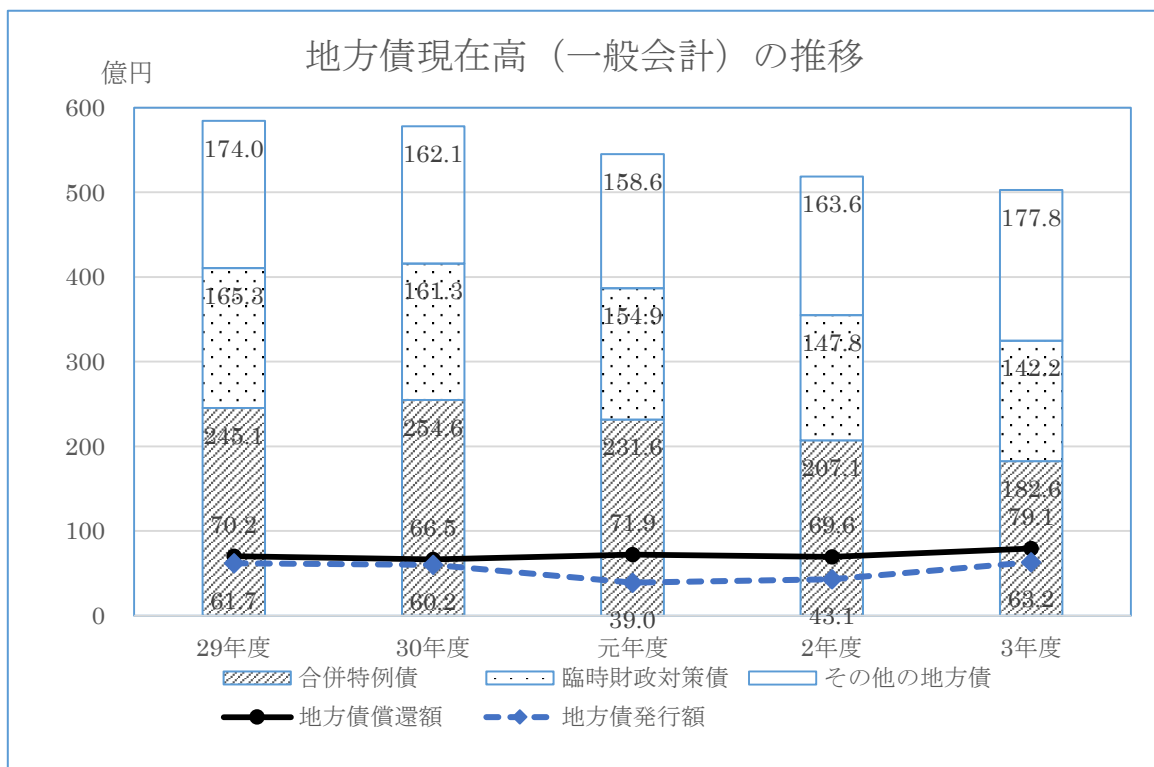
【第23款】 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 3 年 度		7,505,313,000	6,316,013,000	6,316,013,000	84.2	100.0	0
R 2 年 度		5,711,780,000	4,313,580,000	4,313,580,000	75.5	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	1,793,533,000	2,002,433,000	2,002,433,000	8.7	0.0	0
	増 減 率	31.4	46.4	46.4	11.5	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、借換債 5 億 9,760 万円である。

図 9



(3) 歳 出

① 概 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 3 年 度		53,919,931,000	49,199,034,657	91.2	3,518,523,460	1,202,372,883
R 2 年 度		55,515,694,000	51,349,152,778	92.5	2,819,566,000	1,346,975,222
前年度 比 較	増 減	△ 1,595,763,000	△ 2,150,118,121	△ 1.3	698,957,460	△ 144,602,339
	増減率	△ 2.9	△ 4.2	△ 1.4	24.8	△ 10.7

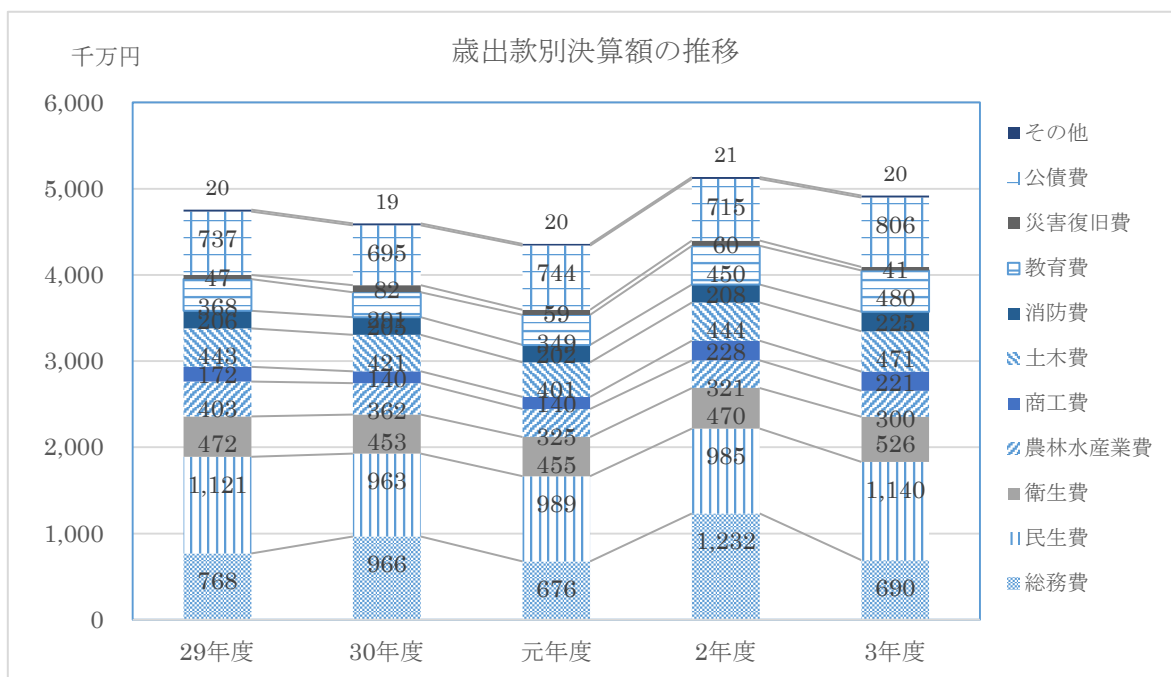
- ・ 支出済額が減少した主なものは、特別定額給付金給付費の特別定額給付金給付事業(新型コロナ対策)53億7,288万4千円である。
- ・ 翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越1億5,671万8千円、繰越明許費33億3,991万4千円及び事故繰越し2,189万1千円である。

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済 額の構 成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	178,686,000	175,836,732	98.4	0.4	0	2,849,268
2 総務費	7,523,744,000	6,901,738,787	91.7	14.0	334,004,760	288,000,453
3 民生費	12,488,993,000	11,397,800,464	91.3	23.2	835,832,000	255,360,536
4 衛生費	5,580,652,000	5,261,288,345	94.3	10.7	165,150,000	154,213,655
5 労働費	23,259,000	20,622,615	88.7	0.0	0	2,636,385
6 農林水産業費	3,252,775,000	2,998,283,617	92.2	6.1	185,135,000	69,356,383
7 商工費	3,026,387,000	2,205,400,314	72.9	4.5	774,619,000	46,367,686
8 土木費	5,854,442,000	4,714,559,795	80.5	9.6	1,037,595,700	102,286,505
9 消防費	2,270,749,000	2,250,035,418	99.1	4.6	1,060,000	19,653,582
10 教育費	5,009,757,000	4,797,131,229	95.8	9.7	91,690,000	120,935,771
11 災害復旧費	604,274,000	411,521,604	68.1	0.8	93,437,000	99,315,396
12 公債費	8,068,332,000	8,064,815,737	100.0	16.4	0	3,516,263
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	37,880,000	0	0.0	0.0	0	37,880,000
歳出合計	53,919,931,000	49,199,034,657	91.2	100.0	3,518,523,460	1,202,372,883

図 10



【第1款】 議 会 費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
R 3 年 度		178,686,000	175,836,732	98.4	0	2,849,268
R 2 年 度		187,999,000	184,576,901	98.2	0	3,422,099
前年度 比較	増減	△ 9,313,000	△ 8,740,169	0.2	0	△ 572,831
	増減率	△ 5.0	△ 4.7	0.2	—	△ 16.7

【第2款】 総 務 費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
R 3 年 度		7,523,744,000	6,901,738,787	91.7	132,939,462	194,395,000	6,670,298	288,000,453
R 2 年 度		12,692,718,000	12,322,961,183	97.1	0	61,799,000	0	307,957,817
前年度 比較	増減	△ 5,168,974,000	△ 5,421,222,396	△ 5.4	132,939,462	132,596,000	6,670,298	△ 19,957,364
	増減率	△ 40.7	△ 44.0	△ 5.6	皆増	214.6	皆増	△ 6.5

- ・ 支出済額が減少した主なものは、特別定額給付金給付費の特別定額給付金給付事業(新型コロナ対策)53億7,288万4千円である。
- ・ 継続費逡次繰越は庁舎建設費の庁舎整備費である。

- ・ 繰越明許費の主なものは、電子計算費の電算システム整備費 1 億 274 万 9 千円である。
- ・ 事故繰越しは、情報化推進費のケーブルテレビ放送施設運営費、防災対策費の防災対策事業及び世界遺産推進費の世界遺産史跡保存整備費である。
- ・ 不用額の主なものは、特定有人国境離島地域社会維持推進費 1 億 3,532 万 4 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 総務管理費	6,455,893,497	11,784,036,721	△ 5,328,143,224	△ 45.2
2 徴 税 費	203,344,829	232,807,630	△ 29,462,801	△ 12.7
3 戸籍住民基本台帳費	143,349,245	150,946,291	△ 7,597,046	△ 5.0
4 選 挙 費	52,660,416	73,803,157	△ 21,142,741	△ 28.6
5 統計調査費	10,349,855	46,526,559	△ 36,176,704	△ 77.8
6 監査委員費	36,140,945	34,840,825	1,300,120	3.7
計	6,901,738,787	12,322,961,183	△ 5,421,222,396	△ 44.0

【第3款】 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 3 年 度	12,488,993,000	11,397,800,464	91.3	835,832,000	255,360,536	
R 2 年 度	10,262,837,000	9,848,197,121	96.0	169,011,000	245,628,879	
前 年 度 比 較	増 減	2,226,156,000	1,549,603,343	△ 4.7	666,821,000	9,731,657
	増減率	21.7	15.7	△ 4.9	394.5	4.0

- ・ 支出済額が増加した主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 6 億 7,915 万 5 千円及び子育て支援費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 6 億 5,230 万 9 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び保育所費の相川地区認定こども園整備費である。
- ・ 不用額の主なものは、保育所費の私立保育所支援費 4,195 万 3 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 社会福祉費	6,470,176,731	5,686,971,308	783,205,423	13.8
2 児童福祉費	4,255,495,556	3,528,728,438	726,767,118	20.6
3 生活保護費	644,114,190	594,821,678	49,292,512	8.3
4 国民年金事務取扱費	27,763,987	37,275,697	△ 9,511,710	△ 25.5
5 災害救助費	250,000	400,000	△ 150,000	△ 37.5
計	11,397,800,464	9,848,197,121	1,549,603,343	15.7

【第4款】衛 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度		5,580,652,000	5,261,288,345	94.3	165,150,000	154,213,655
R 2 年 度		4,927,244,000	4,703,651,954	95.5	12,048,000	211,544,046
前年度 比較	増 減	653,408,000	557,636,391	△ 1.2	153,102,000	△ 57,330,391
	増減率	13.3	11.9	△ 1.3	1,270.8	△ 27.1

- ・ 支出済額が増加した主なものは、清掃総務費の一般廃棄物処理施設整備費 3 億 3,422 万 6 千円及び予防費のワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対策）2 億 4,148 万 1 千円である。
- ・ 繰越明許費は、予防費のワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対策）、清掃総務費の一般廃棄物処理施設整備費、診療所費の診療所整備費及び病院費の病院補助事業である。
- ・ 不用額の主なものは、予防費のワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対策）2,346 万 3 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	2,305,108,910	1,910,300,358	394,808,552	20.7
2 清 掃 費	2,087,935,953	1,974,926,847	113,009,106	5.7
3 医 療 推 進 費	868,243,482	818,424,749	49,818,733	6.1
計	5,261,288,345	4,703,651,954	557,636,391	11.9

【第5款】 労 働 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度		23,259,000	20,622,615	88.7	0	2,636,385
R 2 年 度		31,150,000	26,460,920	84.9	0	4,689,080
前 年 度 比 較	増 減	△ 7,891,000	△ 5,838,305	3.8	0	△ 2,052,695
	増減率	△ 25.3	△ 22.1	4.5	—	△ 43.8

【第6款】 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度		3,252,775,000	2,998,283,617	92.2	185,135,000	69,356,383
R 2 年 度		3,622,734,000	3,211,718,640	88.7	345,095,000	65,920,360
前 年 度 比 較	増 減	△ 369,959,000	△ 213,435,023	3.5	△ 159,960,000	3,436,023
	増減率	△ 10.2	△ 6.6	3.9	△ 46.4	5.2

- ・ 支出済額が減少した主なものは、漁港建設費の漁港整備事業1億5,841万5千円及び農業総務費の埋設農薬最終処理事業9,839万8千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、農業整備費の農業農村整備事業及び県営農業農村整備事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農 業 費	2,123,644,854	2,248,646,310	△ 125,001,456	△ 5.6
2 林 業 費	248,236,325	209,123,972	39,112,353	18.7
3 水 産 業 費	626,402,438	753,948,358	△ 127,545,920	△ 16.9
計	2,998,283,617	3,211,718,640	△ 213,435,023	△ 6.6

【第7款】 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度		3,026,387,000	2,205,400,314	72.9	774,619,000	46,367,686
R 2 年 度		2,344,179,000	2,276,567,074	97.1	0	67,611,926
前 年 度 比 較	増 減	682,208,000	△ 71,166,760	△ 24.2	774,619,000	△ 21,244,240
	増減率	29.1	△ 3.1	△ 24.9	皆増	△ 31.4

- ・ 支出済額が減少した主なものは、商工振興費の緊急事業継続支援費（新型コロナ対策）4億9,241万9千円の皆減である。
- ・ 繰越明許費は、商工振興費の感染症拡大防止協力金給付事業（新型コロナ対策）及び企業誘致推進費のお試しオフィス拠点整備事業（新型コロナ対策）である。

【第8款】 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	事故繰越し	不 用 額
R 3 年 度		5,854,442,000	4,714,559,795	80.5	1,022,804,000	14,791,700	102,286,505
R 2 年 度		5,391,663,000	4,441,794,313	82.4	870,529,000	0	79,339,687
前 年 度 比 較	増 減	462,779,000	272,765,482	△ 1.9	152,275,000	14,791,700	22,946,818
	増減率	8.6	6.1	△ 2.3	17.5	皆増	28.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、道路橋りょう維持費の道路橋りょう維持補修事業1億4,176万円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路橋りょう改良舗装事業である。
- ・ 事故繰越しは道路橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）である。
- ・ 不用額の主なものは、道路橋りょう新設改良費の（繰明）道路橋りょう改良舗装事業4,434万4千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 土 木 管 理 費	522,108,404	529,122,812	△ 7,014,408	△ 1.3
2 道 路 橋 り よ う 費	1,943,875,754	1,835,484,514	108,391,240	5.9
3 河 川 費	134,678,447	80,804,995	53,873,452	66.7
4 港 湾 費	23,025,976	22,151,507	874,469	3.9
5 都 市 計 画 費	110,426,471	148,316,280	△ 37,889,809	△ 25.5
6 下 水 道 費	1,630,363,301	1,502,146,000	128,217,301	8.5
7 住 宅 費	350,081,442	323,768,205	26,313,237	8.1
計	4,714,559,795	4,441,794,313	272,765,482	6.1

【第9款】 消 防 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度		2,270,749,000	2,250,035,418	99.1	1,060,000	19,653,582
R 2 年 度		2,238,648,000	2,078,797,764	92.9	136,703,000	23,147,236
前年度 比較	増 減	32,101,000	171,237,654	6.2	△ 135,643,000	△ 3,493,654
	増減率	1.4	8.2	6.7	△ 99.2	△ 15.1

- ・ 支出済額が増加した主なものは、消防施設費の（繰明）消防指令システム改修費1億2,956万8千円である。
- ・ 繰越明許費は、消防施設費の消火栓整備費である。

【第10款】 教 育 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	不 用 額
R 3 年 度		5,009,757,000	4,797,131,229	95.8	23,779,000	67,482,000	429,000	120,935,771
R 2 年 度		5,504,637,000	4,498,431,620	81.7	657,980,000	138,567,000	0	209,658,380
前年度 比較	増 減	△ 494,880,000	298,699,609	14.1	△ 634,201,000	△ 71,085,000	429,000	△ 88,722,609
	増減率	△ 9.0	6.6	17.3	△ 96.4	△ 51.3	皆増	△ 42.3

- ・ 支出済額が増加した主なものは、社会教育施設管理費の（通繰）佐渡中央文化会館整備事業5億5,738万円である。
- ・ 継続費通次繰越は、公民館費の両津公民館解体費である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、学校建設費の加茂小学校長寿命化整備費である。
- ・ 事故繰越しは、図書館費の図書館管理費である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 教育総務費	789,323,669	1,104,346,445	△ 315,022,776	△ 28.5
2 小学校費	632,777,791	519,432,000	113,345,791	21.8
3 中学校費	326,282,851	533,711,172	△ 207,428,321	△ 38.9
4 幼稚園費	48,225,198	47,058,726	1,166,472	2.5
5 社会教育費	2,283,297,214	1,620,307,304	662,989,910	40.9
6 保健体育費	717,224,506	673,575,973	43,648,533	6.5
計	4,797,131,229	4,498,431,620	298,699,609	6.6

【第11款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
R 3 年 度	604,274,000	411,521,604	68.1	93,437,000	0	99,315,396	
R 2 年 度	1,124,923,000	601,507,078	53.5	368,244,000	59,590,000	95,581,922	
前年度	増減	△ 520,649,000	△ 189,985,474	14.6	△ 274,807,000	△ 59,590,000	3,733,474
比較	増減率	△ 46.3	△ 31.6	27.3	△ 74.6	皆減	3.9

- ・ 繰越明許費の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の令和3年災農地・農業用施設災害復旧事業である。
- ・ 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の（繰明）令和2年災公共土木施設災害復旧事業4,855万8千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農林水産施設災害復旧費	235,805,960	293,063,220	△ 57,257,260	△ 19.5
2 公共土木施設災害復旧費	175,715,644	308,443,858	△ 132,728,214	△ 43.0
計	411,521,604	601,507,078	△ 189,985,474	△ 31.6

【第12款】 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 3 年 度	8,068,332,000	8,064,815,737	100.0	0	3,516,263	
R 2 年 度	7,159,165,000	7,154,488,210	99.9	0	4,676,790	
前年度	増減	909,167,000	910,327,527	0.1	0	△ 1,160,527
比較	増減率	12.7	12.7	0.1	—	△ 24.8

【第13款】 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 3 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
R 2 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
前年度	増減	0	0	0.0	0
比較	増減率	0.0	—	—	0.0

【第14款】 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額	
R 3 年 度	40,000,000	2,120,000	5.3	37,880,000	
R 2 年 度	40,000,000	12,204,000	30.5	27,796,000	
前年度	増減	0	△ 10,084,000	△ 25.2	10,084,000
比較	増減率	0.0	△ 82.6	△ 82.6	36.3

- ・ 総務管理費の職員管理費（新型コロナ対策）へ212万円予備費を充用している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支の状況

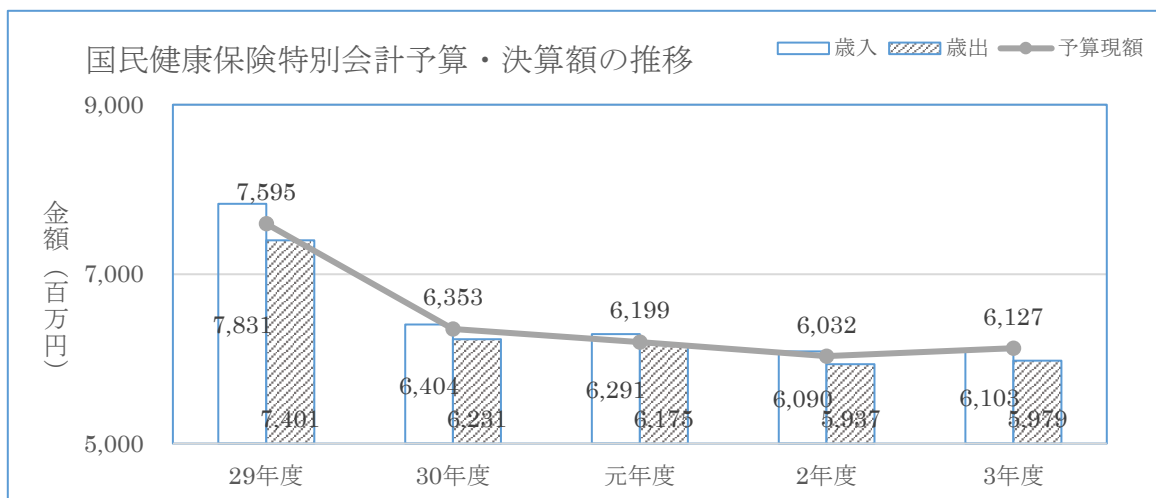
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R 3 年 度		6,102,982,976	5,978,960,412	124,022,564	0	124,022,564
R 2 年 度		6,089,966,071	5,937,085,313	152,880,758	0	152,880,758
前年度	増 減	13,016,905	41,875,099	△ 28,858,194	0	△ 28,858,194
比 較	増減率	0.2	0.7	△ 18.9	—	△ 18.9

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 3 年 度		△ 28,858,194	2,528	0	54,000,000	△ 82,855,666
R 2 年 度		36,488,270	25,613	0	145,000,000	△ 108,486,117
前年度	増 減	△ 65,346,464	△ 23,085	0	△ 91,000,000	25,630,451
比 較	増減率	△ 179.1	△ 90.1	—	△ 62.8	23.6

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 11



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度		6,126,745,000	6,280,273,255	6,102,982,976	99.6	97.2	14,442,268	162,848,011
R 2 年 度		6,032,489,000	6,283,133,978	6,089,966,071	101.0	96.9	16,189,177	176,978,730
前年度 比較	増減	94,256,000	△ 2,860,723	13,016,905	△ 1.4	0.3	△ 1,746,909	△ 14,130,719
	増減率	1.6	△ 0.0	0.2	△ 1.4	0.3	△ 10.8	△ 8.0

- ・ 収入済額が増加した主なものは、県支出金の県負担金 1 億 1,476 万 1 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

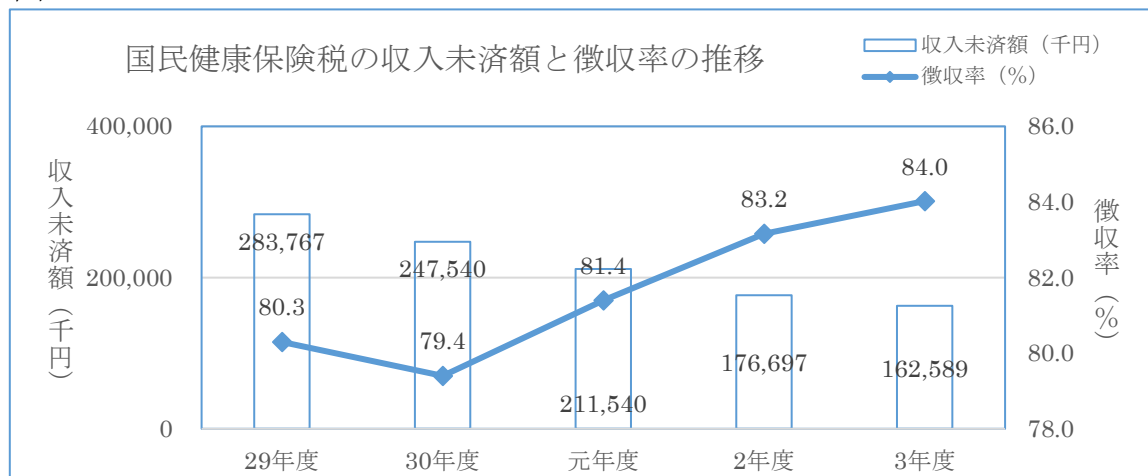
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	851,715,000	1,108,056,526	931,025,706	109.3	84.0	14,442,268	162,588,552
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	540,620	540,620	77.1	100.0	0	0
4 国庫支出金	6,034,000	2,311,000	2,311,000	38.3	100.0	0	0
5 県支出金	4,612,744,000	4,502,208,931	4,502,208,931	97.6	100.0	0	0
6 財産収入	3,000	2,528	2,528	84.3	100.0	0	0
7 繰入金	500,045,000	500,043,511	500,043,511	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	152,880,000	152,880,758	152,880,758	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,619,000	14,229,381	13,969,922	533.4	98.2	0	259,459
歳入合計	6,126,745,000	6,280,273,255	6,102,982,976	99.6	97.2	14,442,268	162,848,011

ア 国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	851,715,000	1,108,056,526	931,025,706	109.3	84.0	14,442,268	162,588,552	
R 2 年 度	851,339,000	1,145,354,655	952,468,788	111.9	83.2	16,189,177	176,696,690	
前年度 比較	増減	376,000	△ 37,298,129	△ 21,443,082	△ 2.6	0.8	△ 1,746,909	△ 14,108,138
	増減率	0.0	△ 3.3	△ 2.3	△ 2.3	1.0	△ 10.8	△ 8.0

図 12



③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 3 年 度		6,126,745,000	5,978,960,412	97.6	0	147,784,588
R 2 年 度		6,032,489,000	5,937,085,313	98.4	0	95,403,687
前年度 比 較	増 減	94,256,000	41,875,099	△ 0.8	0	52,380,901
	増減率	1.6	0.7	△ 0.8	—	54.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 9,953万1千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 3,720万7千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	71,695,000	68,656,616	95.8	0	3,038,384
2 保険給付費	4,552,360,000	4,428,108,324	97.3	0	124,251,676
3 国民健康保険事業費納付金	1,370,680,000	1,370,678,222	100.0	0	1,778
4 保健事業費	73,662,000	65,126,822	88.4	0	8,535,178
5 基金積立金	3,000	2,528	84.3	0	472
6 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
7 諸支出金	54,545,000	46,387,900	85.0	0	8,157,100
8 予備費	3,500,000	0	0.0	0	3,500,000
歳出合計	6,126,745,000	5,978,960,412	97.6	0	147,784,588

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支の状況

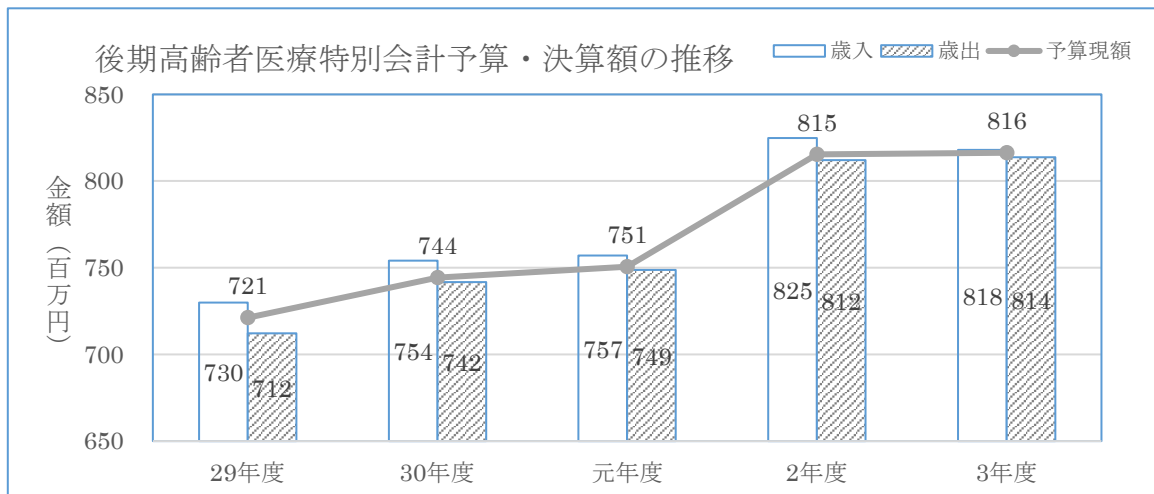
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財 源 額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R 3 年 度		818,083,915	813,742,491	4,341,424	0	4,341,424
R 2 年 度		824,755,434	812,070,012	12,685,422	0	12,685,422
前年度	増 減	△ 6,671,519	1,672,479	△ 8,343,998	0	△ 8,343,998
比 較	増減率	△ 0.8	0.2	△ 65.8	—	△ 65.8

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積 立 金 (G)	地方債繰上 償 還 金 (H)	財政調整基金 取 崩 額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 3 年 度		△ 8,343,998	0	0	0	△ 8,343,998
R 2 年 度		4,457,498	0	0	0	4,457,498
前年度	増 減	△ 12,801,496	0	0	0	△ 12,801,496
比 較	増減率	△ 287.2	—	—	—	△ 287.2

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 13



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	816,332,000	823,267,615	818,083,915	100.2	99.4	549,200	4,634,500	
R 2 年 度	815,371,000	828,535,534	824,755,434	101.2	99.5	82,500	3,697,600	
前年度	増減	961,000	△ 5,267,919	△ 6,671,519	△ 1.0	△ 0.1	466,700	936,900
比較	増減率	0.1	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.1	565.7	25.3

- ・ 収入済額が減少した主なものは、諸収入の雑入 1,119 万 9 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

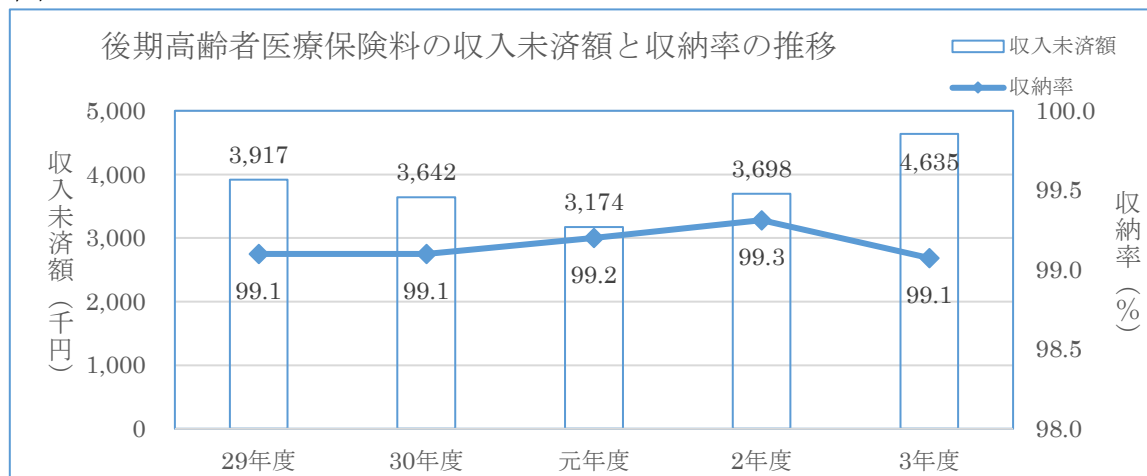
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	551,500,000	559,869,100	554,685,400	100.6	99.1	549,200	4,634,500
2 使用料及び手数料	101,000	75,900	75,900	75.1	100.0	0	0
3 繰入金	240,722,000	240,722,000	240,722,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	12,685,000	12,685,422	12,685,422	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	11,324,000	9,915,193	9,915,193	87.6	100.0	0	0
歳入合計	816,332,000	823,267,615	818,083,915	100.2	99.4	549,200	4,634,500

ア 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	551,500,000	559,869,100	554,685,400	100.6	99.1	549,200	4,634,500	
R 2 年 度	543,951,000	549,544,419	545,764,319	100.3	99.3	82,500	3,697,600	
前年度	増減	7,549,000	10,324,681	8,921,081	0.3	△ 0.2	466,700	936,900
比較	増減率	1.4	1.9	1.6	0.3	△ 0.2	565.7	25.3

図 14



③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 3 年 度	816,332,000	813,742,491	99.7	0	2,589,509	
R 2 年 度	815,371,000	812,070,012	99.6	0	3,300,988	
前年度	増 減	961,000	1,672,479	0.1	0	△ 711,479
比 較	増減率	0.1	0.2	0.1	—	△ 21.6

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	32,998,000	31,775,981	96.3	0	1,222,019
2 後期高齢者医療広域連合納付金	781,859,000	780,641,788	99.8	0	1,217,212
3 諸支出金	1,475,000	1,324,722	89.8	0	150,278
歳出合計	816,332,000	813,742,491	99.7	0	2,589,509

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支の状況

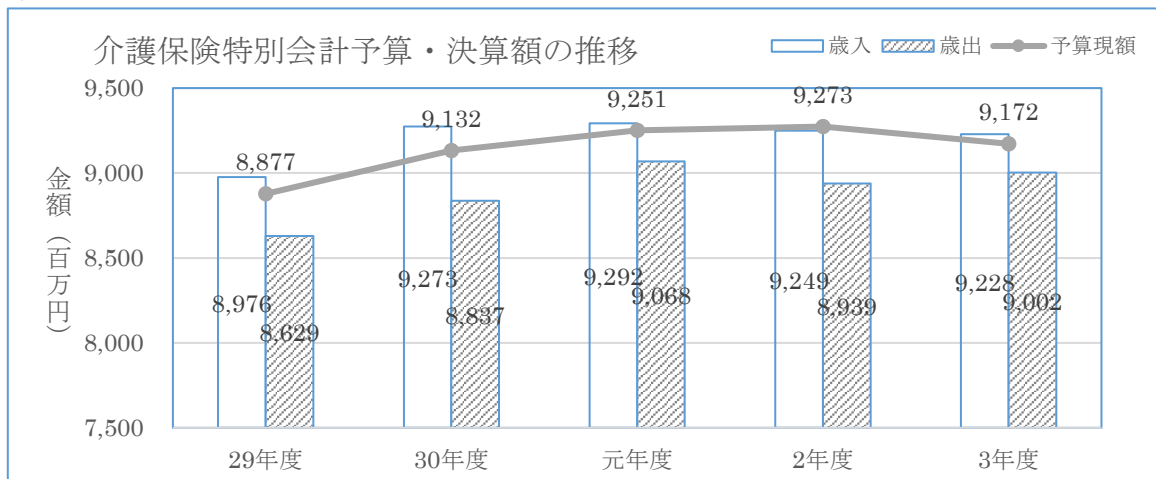
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 3 年 度	9,228,071,798	9,002,274,135	225,797,663	0	225,797,663	
R 2 年 度	9,248,700,876	8,938,720,140	309,980,736	0	309,980,736	
前年度	増減	△ 20,629,078	63,553,995	△ 84,183,073	0	△ 84,183,073
比較	増減率	△ 0.2	0.7	△ 27.2	—	△ 27.2

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 3 年 度	△ 84,183,073	0	0	0	△ 84,183,073	
R 2 年 度	85,810,072	0	0	0	85,810,072	
前年度	増減	△ 169,993,145	0	0	△ 169,993,145	
比較	増減率	△ 198.1	—	—	—	△ 198.1

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 15



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	9,171,954,000	9,246,648,778	9,228,071,798	100.6	99.8	2,299,614	16,277,366	
R 2 年 度	9,273,390,000	9,269,773,628	9,248,700,876	99.7	99.8	3,463,900	17,608,852	
前年度	増減	△ 101,436,000	△ 23,124,850	△ 20,629,078	0.9	0.0	△ 1,164,286	△ 1,331,486
比較	増減率	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.2	0.9	0.0	△ 33.6	△ 7.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、国庫支出金の国庫負担金 3,299 万 4 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

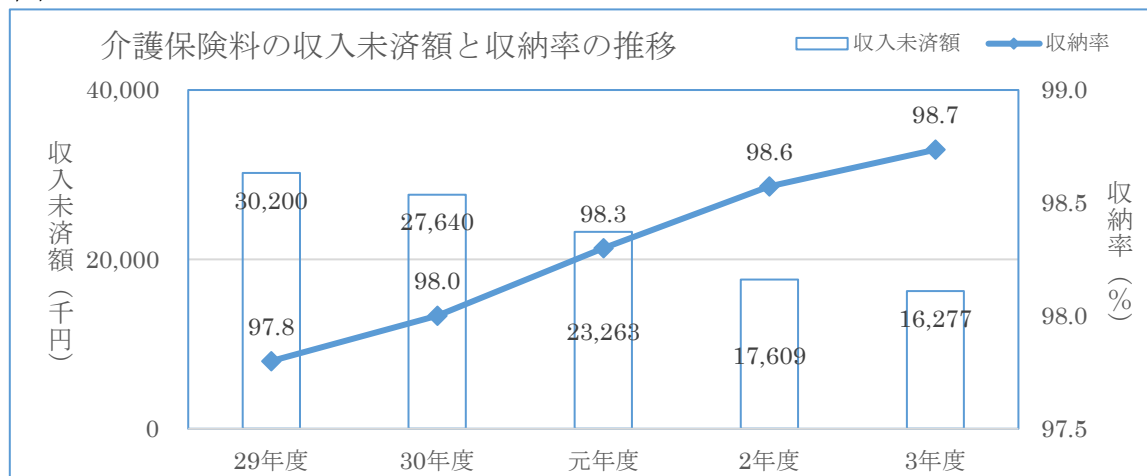
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,398,854,000	1,469,278,952	1,450,701,972	103.7	98.7	2,299,614	16,277,366
2 使用料及び手数料	302,000	352,400	352,400	116.7	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,477,420,000	2,482,083,241	2,482,083,241	100.2	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,274,784,000	2,274,782,000	2,274,782,000	100.0	100.0	0	0
5 県支出金	1,266,986,000	1,266,810,595	1,266,810,595	100.0	100.0	0	0
6 財産収入	12,000	11,413	11,413	95.1	100.0	0	0
7 繰入金	1,441,065,000	1,441,062,000	1,441,062,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	309,980,000	309,980,736	309,980,736	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,551,000	2,287,441	2,287,441	89.7	100.0	0	0
歳入合計	9,171,954,000	9,246,648,778	9,228,071,798	100.6	99.8	2,299,614	16,277,366

ア 介護保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	1,398,854,000	1,469,278,952	1,450,701,972	103.7	98.7	2,299,614	16,277,366	
R 2 年 度	1,408,901,000	1,477,312,016	1,456,239,264	103.4	98.6	3,463,900	17,608,852	
前年度	増減	△ 10,047,000	△ 8,033,064	△ 5,537,292	0.3	0.1	△ 1,164,286	△ 1,331,486
比較	増減率	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4	0.3	0.1	△ 33.6	△ 7.6

図 16



③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 3 年 度		9,171,954,000	9,002,274,135	98.2	0	169,679,865
R 2 年 度		9,273,390,000	8,938,720,140	96.4	0	334,669,860
前年度	増 減	△ 101,436,000	63,553,995	1.8	0	△ 164,989,995
比 較	増減率	△ 1.1	0.7	1.9	—	△ 49.3

- ・ 支出済額が増加した主なものは、諸支出金の償還金 4,610 万 7 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 1 億 2,685 万 1 千円である。
- ・ 予備費から償還金へ 15 万 9 千円充用している。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	140,339,000	133,468,848	95.1	0	6,870,152
2 保険給付費	8,215,851,000	8,082,142,693	98.4	0	133,708,307
3 地域支援事業費	506,479,000	480,477,888	94.9	0	26,001,112
4 基金積立金	133,666,000	133,665,413	100.0	0	587
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	172,777,000	172,519,293	99.9	0	257,707
7 予備費	2,841,000	0	0.0	0	2,841,000
歳出合計	9,171,954,000	9,002,274,135	98.2	0	169,679,865

(4) 小水力発電特別会計

① 決算収支の状況

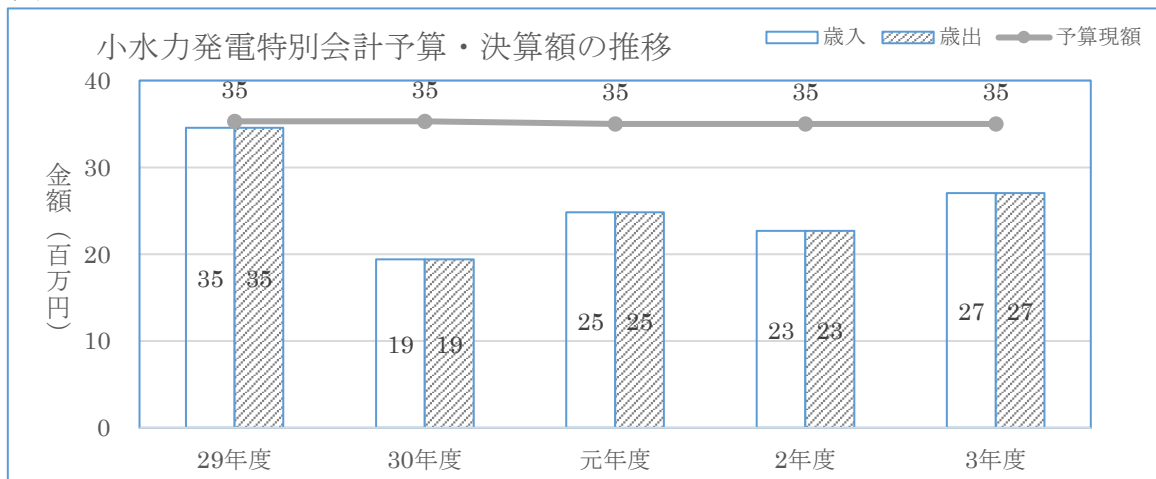
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R 3 年 度		27,026,238	27,026,238	0	0	0
R 2 年 度		22,702,539	22,702,539	0	0	0
前年度	増減	4,323,699	4,323,699	0	0	0
比較	増減率	19.0	19.0	—	—	—

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 3 年 度		0	0	0	0	0
R 2 年 度		△ 1,484	0	0	0	△ 1,484
前年度	増減	1,484	0	0	0	1,484
比較	増減率	100.0	—	—	—	100.0

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。これは、売電料収入を歳出に充当したほか、一般会計へ繰出したためである。

図 17



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度		35,000,000	27,026,238	27,026,238	77.2	100.0	0	0
R 2 年 度		35,000,000	22,702,539	22,702,539	64.9	100.0	0	0
前年度 比較	増減	0	4,323,699	4,323,699	12.3	0.0	0	0
	増減率	0.0	19.0	19.0	19.0	0.0	—	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、諸収入の雑入 432 万 7 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	1,000	590	590	59.0	100.0	0	0
2 諸収入	34,999,000	27,025,648	27,025,648	77.2	100.0	0	0
歳入合計	35,000,000	27,026,238	27,026,238	77.2	100.0	0	0

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 3 年 度		35,000,000	27,026,238	77.2	0	7,973,762
R 2 年 度		35,000,000	22,702,539	64.9	0	12,297,461
前年度 比較	増減	0	4,323,699	12.3	0	△ 4,323,699
	増減率	0.0	19.0	19.0	—	△ 35.2

- ・ 支出済額の増加及び不用額の減少は、発電料収入の増加に伴い一般会計繰出金が増加したことによる。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 農林水産事業費	35,000,000	27,026,238	77.2	0	7,973,762
歳出合計	35,000,000	27,026,238	77.2	0	7,973,762

(5) 歌代の里特別会計

① 決算収支の状況

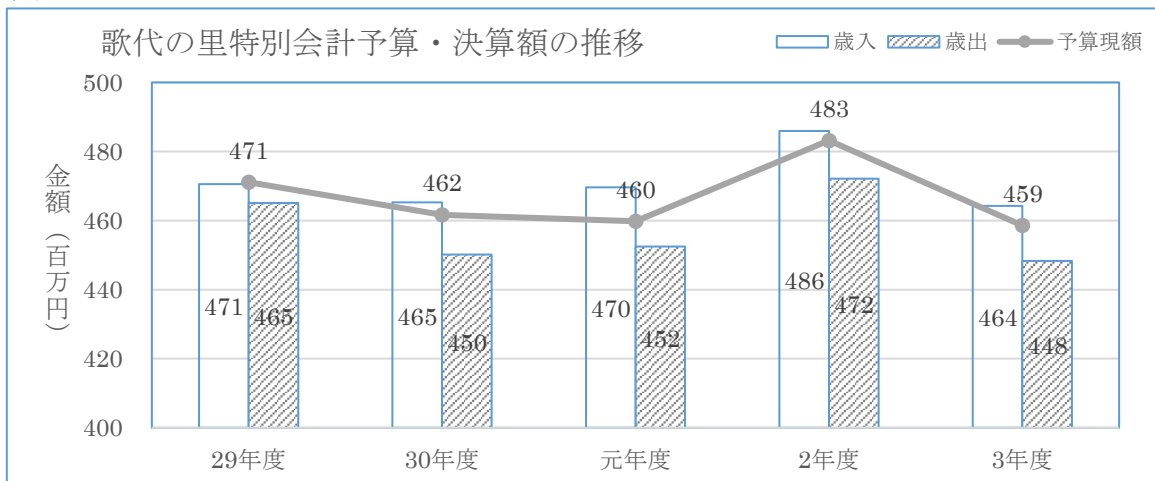
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 3 年 度	464,234,379	448,333,467	15,900,912	0	15,900,912	
R 2 年 度	485,946,770	472,116,195	13,830,575	0	13,830,575	
前年度	増減	△ 21,712,391	△ 23,782,728	2,070,337	0	2,070,337
比較	増減率	△ 4.5	△ 5.0	15.0	—	15.0

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 3 年 度	2,070,337	0	0	0	2,070,337
R 2 年 度	△ 3,349,605	0	0	0	△ 3,349,605
前年度	増減	5,419,942	0	0	5,419,942
比較	増減率	161.8	—	—	161.8

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 18



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 3 年 度	458,567,000	464,234,379	464,234,379	101.2	100.0	0	0	
R 2 年 度	483,194,000	485,946,770	485,946,770	100.6	100.0	0	0	
前 年 度	増 減	△ 24,627,000	△ 21,712,391	△ 21,712,391	0.6	0.0	0	0
比 較	増減率	△ 5.1	△ 4.5	△ 4.5	0.6	0.0	—	—

- ・ 収入済額が減少した主なものは、県支出金の県補助金 993 万 5 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 サービス収入	412,085,000	417,518,797	417,518,797	101.3	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	230,000	224,020	224,020	97.4	100.0	0	0
3 県支出金	81,000	102,050	102,050	126.0	100.0	0	0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
6 繰入金	31,520,000	31,520,000	31,520,000	100.0	100.0	0	0
7 繰越金	13,830,000	13,830,575	13,830,575	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	819,000	1,038,937	1,038,937	126.9	100.0	0	0
歳入合計	458,567,000	464,234,379	464,234,379	101.2	100.0	0	0

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 3 年 度	458,567,000	448,333,467	97.8	0	10,233,533	
R 2 年 度	483,194,000	472,116,195	97.7	0	11,077,805	
前 年 度	増 減	△ 24,627,000	△ 23,782,728	0.1	0	△ 844,272
比 較	増減率	△ 5.1	△ 5.0	0.1	—	△ 7.6

- ・ 支出済額が減少した主なものは、特別養護老人ホーム費の介護分緊急包括支援事業 815 万 8 千円の皆減である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	446,736,000	437,502,892	97.9	0	9,233,108
2 諸支出金	10,831,000	10,830,575	100.0	0	425
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	458,567,000	448,333,467	97.8	0	10,233,533

(6) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

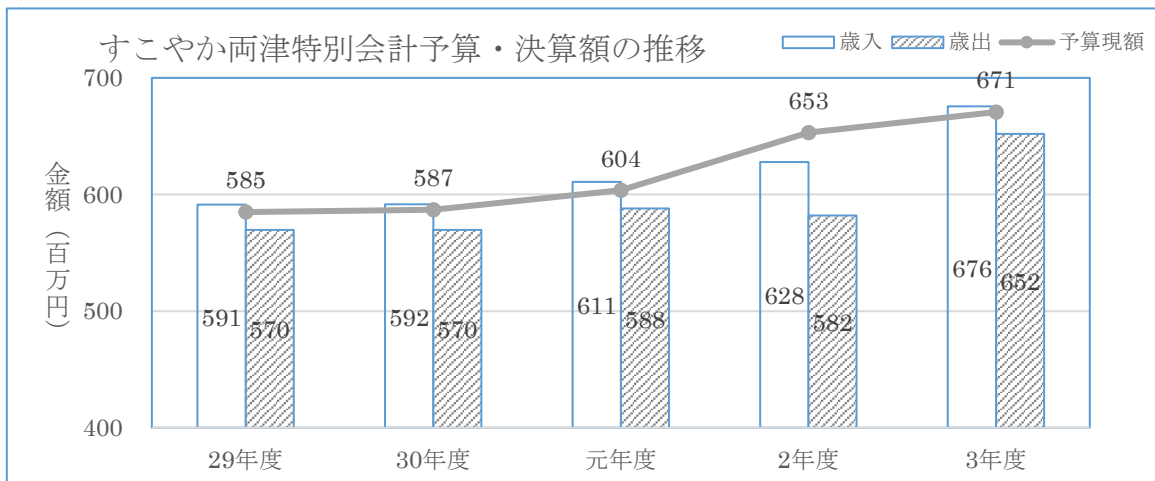
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 3 年 度	675,553,702	651,946,519	23,607,183	0	23,607,183	
R 2 年 度	627,932,888	582,110,223	45,822,665	0	45,822,665	
前年度	増減	47,620,814	69,836,296	△ 22,215,482	0	△ 22,215,482
比較	増減率	7.6	12.0	△ 48.5	—	△ 48.5

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 3 年 度	△ 22,215,482	0	0	0	△ 22,215,482	
R 2 年 度	22,805,902	0	0	0	22,805,902	
前年度	増減	△ 45,021,384	0	0	△ 45,021,384	
比較	増減率	△ 197.4	—	—	—	△ 197.4

- 令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 19



② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 3 年 度	670,698,000	678,887,715	675,553,702	100.7	99.5	0	3,334,013	
R 2 年 度	653,001,000	630,305,447	627,932,888	96.2	99.6	0	2,372,559	
前年度	増 減	17,697,000	48,582,268	47,620,814	4.5	△ 0.1	0	961,454
比 較	増減率	2.7	7.7	7.6	4.7	△ 0.1	—	40.5

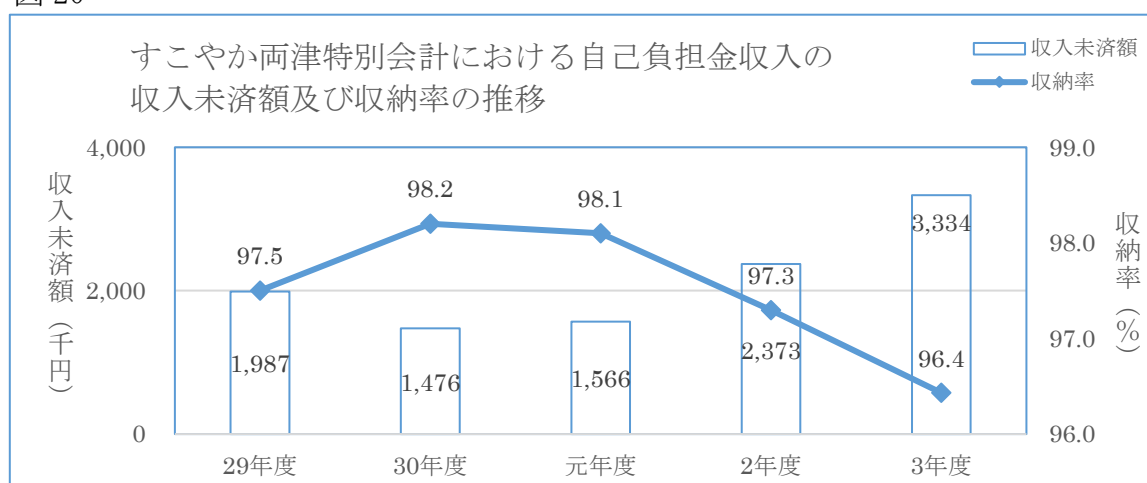
- 収入済額が増加した主なものは、繰越金 2,280 万 6 千円及び市債 1,970 万円の皆増である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	381,102,000	387,301,653	383,967,640	100.8	99.1	0	3,334,013
2 使用料及び手数料	174,000	183,279	183,279	105.3	100.0	0	0
3 県支出金	76,000	100,200	100,200	131.8	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 繰入金	222,951,000	222,601,000	222,601,000	99.8	100.0	0	0
6 繰越金	45,822,000	45,822,665	45,822,665	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	672,000	3,178,918	3,178,918	473.1	100.0	0	0
8 市債	19,900,000	19,700,000	19,700,000	99.0	100.0	0	0
歳入合計	670,698,000	678,887,715	675,553,702	100.7	99.5	0	3,334,013

図 20



③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 3 年 度		670,698,000	651,946,519	97.2	0	18,751,481
R 2 年 度		653,001,000	582,110,223	89.1	39,930,000	30,960,777
前 年 度 比 較	増 減	17,697,000	69,836,296	8.1	△ 39,930,000	△ 12,209,296
	増減率	2.7	12.0	9.1	皆減	△ 39.4

- ・ 支出済額が増加した主なものは、施設費の（繰明）介護サービス施設整備事業 3,938 万円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	544,775,000	526,428,146	96.6	0	18,346,854
2 公債費	83,700,000	83,695,708	100.0	0	4,292
3 諸支出金	41,823,000	41,822,665	100.0	0	335
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	670,698,000	651,946,519	97.2	0	18,751,481

(7) 五十里財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R 3 年 度		680,552	121,909	558,643
R 2 年 度		612,898	113,480	499,418
前年度	増減	67,654	8,429	59,225
比較	増減率	11.0	7.4	11.9

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、繰越金 6 万 7 千円で、歳出総額が増加した主なものは、管理会費 7 千円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	185,000	181,134	181,134	97.9	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	—	0
3 繰越金	3,000	499,418	499,418	16,647.3	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
歳入合計	190,000	680,552	680,552	358.2	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	132,000	65,500	49.6	0	66,500
2 総務費	1,000	274	27.4	0	726
3 諸支出金	57,000	56,135	98.5	0	865
歳出合計	190,000	121,909	64.2	0	68,091

(8) 二宮財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R 3 年 度		2,578,075	1,609,268	968,807
R 2 年 度		1,123,541	205,470	918,071
前年度 比較	増減	1,454,534	1,403,798	50,736
	増減率	129.5	683.2	5.5

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 148 万 6 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 144 万 1 千円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	174,000	174,504	174,504	100.3	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	—	0
3 繰越金	65,000	918,071	918,071	1,412.4	100.0	0
4 諸収入	1,442,000	1,485,500	1,485,500	103.0	100.0	0
歳入合計	1,682,000	2,578,075	2,578,075	153.3	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	136,000	64,500	47.4	0	71,500
2 総務費	4,000	3,244	81.1	0	756
3 造林事業費	1,441,000	1,441,000	100.0	0	0
4 諸支出金	101,000	100,524	99.5	0	476
歳出合計	1,682,000	1,609,268	95.7	0	72,732

(9) 新畑野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R 3 年 度		2,996,578	2,895,802	100,776
R 2 年 度		1,357,728	1,325,233	32,495
前年度	増減	1,638,850	1,570,569	68,281
比較	増減率	120.7	118.5	210.1

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 190 万 3 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 183 万 7 千円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 分担金及び負担金	176,000	113,030	113,030	64.2	100.0	0
2 財産収入	286,000	286,053	286,053	100.0	100.0	0
3 繰越金	1,000	32,495	32,495	3249.5	100.0	0
4 諸収入	2,476,000	2,565,000	2,565,000	103.6	100.0	0
歳入合計	2,939,000	2,996,578	2,996,578	102.0	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	76,000	37,550	49.4	0	38,450
2 総務費	296,000	292,013	98.7	0	3,987
3 造林事業費	2,475,000	2,475,000	100.0	0	0
4 諸支出金	92,000	91,239	99.2	0	761
歳出合計	2,939,000	2,895,802	98.5	0	43,198

(10) 真野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R 3 年 度		3,712,405	3,070,971	641,434
R 2 年 度		3,091,503	2,527,687	563,816
前年度	増減	620,902	543,284	77,618
比較	増減率	20.1	21.5	13.8

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 56 万 3 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 55 万 6 千円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	176,000	173,189	173,189	98.4	100.0	0
2 繰越金	94,000	563,816	563,816	599.8	100.0	0
3 諸収入	3,091,000	2,975,400	2,975,400	96.3	100.0	0
歳入合計	3,361,000	3,712,405	3,712,405	110.5	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	136,000	70,900	52.1	0	65,100
2 総務費	34,000	23,047	67.8	0	10,953
3 造林事業費	3,090,000	2,876,500	93.1	0	213,500
4 諸支出金	101,000	100,524	99.5	0	476
歳出合計	3,361,000	3,070,971	91.4	0	290,029

4 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,932,306	△ 16,371	2,915,935
普 通 財 産	70,821,512	7,140	70,828,652
合 計	73,753,818	△ 9,231	73,744,587

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、両津文化会館用地の病院事業会計への譲渡による 17,416 m²の減である。その他誤謬の訂正が含まれている。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	630	107,710
	非 木 造	△ 3,352	372,771
	計	△ 2,722	480,481
普通財産	木 造	△ 64	25,523
	非 木 造	△ 73	41,611
	計	△ 137	67,134
合 計	550,474	△ 2,859	547,615

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、両津文化会館用地の病院事業会計への譲渡による 3,176 m²の減である。その他誤謬の訂正が含まれている。

② 山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,829,453	2,816	29,832,269
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,749,737	2,816	61,752,553

③ 動 産

該当なし

④ 物 権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、3件となっている。
内訳は温泉権である。

⑤ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、7件となっている。
内訳は商標である。

⑥ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、4億2,506万2千円と
なっている。内訳は6社分の株券である。

⑦ 出資による権利

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、26団体で2億9,278
万1千円となっている。

⑧ 不動産信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
議会事務局	15	1	△ 1	15
会計課	1			1
総務課	163	5		168
世界遺産推進課	34	3	△ 2	35
防災管財課	117	34	△ 23	128
地域振興課	1			1
市民生活課	128	7	△ 27	108
医療対策課		28	△ 1	27
税務課	3		△ 2	1
企画課		1		1
環境対策課	98	3	△ 2	99
社会福祉課	10			10
子ども若者課	172	5	△ 7	170
高齢福祉課	100	2	△ 1	101
農林水産課	16	1		17
農業政策課	47	3		50
観光振興課	59		△ 3	56
建設課	57	24	△ 20	61
移住交流推進課		5		5
交通政策課	5			5
選挙管理委員会	25			25
農業委員会	1			1
学校教育課	280	53	△ 31	302
教育総務課	647	5	△ 11	641
社会教育課	794	83	△ 338	539
消防本部	188	10	△ 4	194
両津消防署	129	10	△ 9	130
相川消防署	81	4	△ 7	78
南佐渡消防署	120	10	△ 1	129
両津支所	33		△ 2	31
相川支所	31		△ 2	29
佐和田行政サービスセンター	10		△ 1	9
新穂行政サービスセンター	5			5
畑野行政サービスセンター	18			18
真野行政サービスセンター	11			11
小木行政サービスセンター	10			10
羽茂支所	24			24
赤泊行政サービスセンター	36		△ 2	34
合 計	3,469	297	△ 497	3,269

- ・ 取得価格 30 万円以上の物品は、決算年度末現在高は 3,269 点で、前年度と比較すると 200 点減少している。決算年度中の減少の主なものは、両津文化会館解体に伴う不要物品の処分である。また、決算年度中の増減には組織変更に伴う所管換えによるものが含まれている。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
佐渡市医療技術者奨学資金貸付金	244,212	92,674	△ 10,838	326,048
佐 渡 市 奨 学 金 貸 付 金	731,067	268,760	△ 43,063	956,764
佐渡市土地開発公社貸付金	120,831	0	0	120,831
情報連絡施設利用料 光ファイバー芯線貸付料	650	0	△ 74	576
市民税(特別徴収分)	222,566	213,552	△ 222,566	213,552
合 計	1,319,326	574,986	△ 276,541	1,617,771

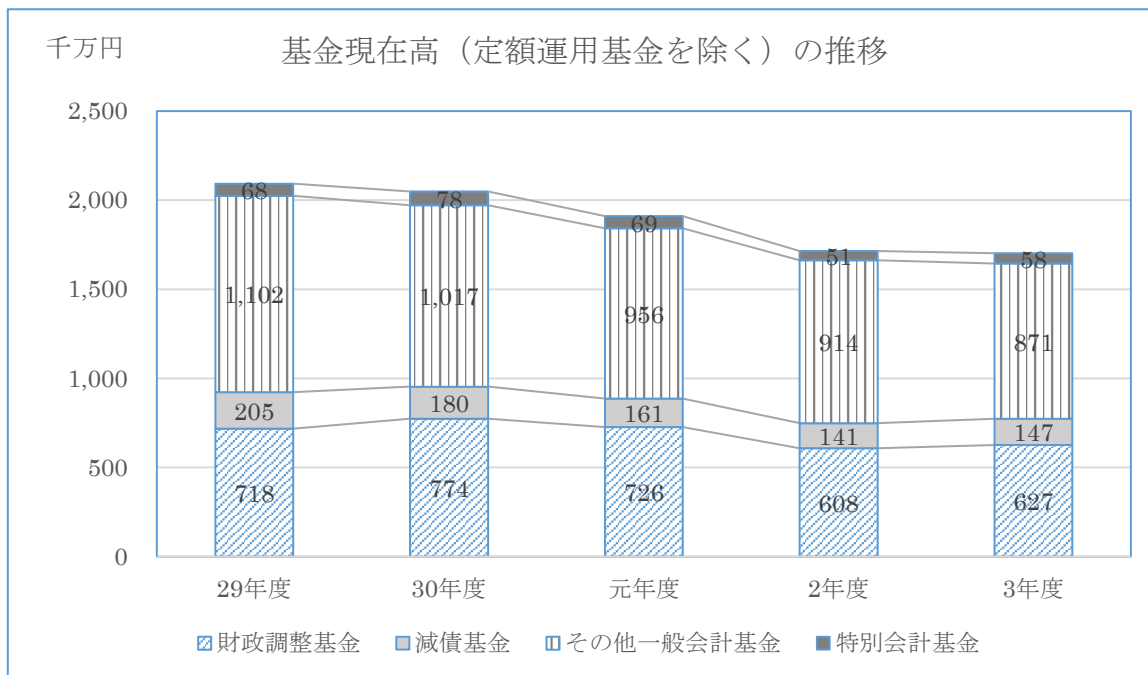
(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	6,082,341	183,400	6,265,741
減 債 基 金	1,408,775	61,103	1,469,878
行 政 庁 舎 建 設 基 金	421,493	1,108	422,601
地 域 福 祉 基 金	78,375	△ 2,899	75,476
ト キ 環 境 整 備 基 金	136,548	△ 6,409	130,139
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	344,515	△ 11,245	333,270
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,456	0	12,456
地 域 振 興 基 金	5,866,364	△ 209,618	5,656,746
地 域 振 興 基 金 (山 林)	3,925,899	0	3,925,899
堀 口 基 金	144,912	2,053	146,965
土 地 開 発 基 金	1,004,720	33	1,004,753
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	140,891	△ 53,997	86,894
介 護 給 付 費 準 備 基 金	308,706	108,514	417,220
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	6	0	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,314	0	15,314
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,641	0	13,641
真 野 財 産 区 基 金	2,657	0	2,657
教 育 文 化 振 興 基 金	161,327	△ 62,544	98,783
産 業 振 興 基 金	151,060	△ 21,991	129,069
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金	1,617,372	△ 132,013	1,485,359
世 界 遺 産 推 進 基 金	163,757	12,484	176,241
小 水 力 発 電 所 運 営 事 業 基 金	32,944	8,236	41,180
子 ど も 未 来 応 援 基 金	53,503	5,101	58,604
合 計	18,176,115	△ 118,684	18,057,431
(山 林)	3,925,899	0	3,925,899

- ・ 過疎地域持続的発展特別事業基金は、前年度まで過疎地域自立促進特別事業基金の名称で積み立てられていたものである。
- ・ 地域振興基金の主な使途は、安全・安心まちづくり事業及び地域医療の人材育成・確保事業である。
- ・ 教育文化振興基金の主な使途は、奨学金貸与事業である。

図 21



5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	595,082	33	0	0	0	595,115
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,004,720	33	0	0	0	1,004,753

・運用益は預金利子である。

(2) 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

・当年度の運用実績はない。

(3) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	12,456	0	0	0	0	12,456
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,456	0	0	0	0	12,456

・当年度の運用実績はない。

6 む す び

当年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が 685 億 1,397 万円、歳出が 661 億 2,902 万円と、前年度に比べ歳入は 22 億 978 万円、歳出は 19 億 8,911 万円減少した。

収支の状況では、歳入歳出差引額（形式収支）は 23 億 8,495 万円の黒字であり、そこから翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支も 17 億 9,089 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を引き、財政調整基金の増減を加えた実質単年度収支は、1 億 5,763 万円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が 511 億 8,805 万円、歳出が 491 億 9,903 万円と、前年度に比べ歳入は 22 億 2,951 万円、歳出は 21 億 5,012 万円減少した。その主な要因は、前年度実施した特別定額給付金給付事業が当年度なかったことから歳入の国庫補助金及び歳出の総務費が共に減少したためである。

一般会計の歳入財源の約 4 割を占める地方交付税の決算額は 212 億 925 万円、前年度に比べ 8 億 389 万円増加した。

10 の特別会計の決算合計額は、歳入が 173 億 2,592 万円、歳出が 169 億 2,998 万円と、前年度に比べ歳入が 1,973 万円、歳出が 1 億 6,100 万円増加した。その主な要因は、歳入では国民健康保険特別会計の県支出金の保険給付費等交付金の増加、歳出では国民健康保険特別会計の保険給付費の一般被保険者療養給付費、介護保険特別会計の基金積立金の介護給付費準備基金積立金及び諸支出金の国庫支出金等返還金の増加によるものである。

一般会計の財源構成は、依存財源の割合が 77.3%と 0.6 ポイント上昇し、自主財源の割合が低下した。これは、依存財源の国庫支出金が大幅に減少した一方で、地方交付税及び市債が増加、自主財源の市税及び繰入金が増加したためである。

自主財源の約 4 割を占める市税は、前年度より 1 億 1,570 万円減少し 49 億 7,047 万円となっており、減少した主なものは固定資産税である。繰入金においても、前年度より 15 億 2,177 万円減少し 16 億 2,815 万円となっており、その主なものは財政調整基金繰入金である。一方、寄附金は、前年度より 6,791 万円増加し 4 億 3,315 万円となった。その主な要因である佐渡ふるさと島づくり寄附金は前年度より 5,451 万円増加し 3 億 8,958 万円、企業版ふるさと納税も 900 万円増加し 1,100 万円となった。引き続き積極的な市の情報発信により、自主財源の確保及び返礼品の充実による市内産業の活性化に努められたい。

一般会計の地方債現在高は、502 億 6,315 万円となっており前年度に比べ 15 億 9,569 万円減少した。主な要因は、合併特例債の新規発行額 14 億 8,320 万円に対して元金償還金が 39 億 3,351 万円であり、差引き 24 億 5,031 万円減少したことである。

経常収支比率については、前年度の 94.6%から当年度 91.1%と 3.5 ポイント改善していることから、今後も堅実な財政運営に努められたい。

事業の実施においては、前年度に続きコロナ禍による通常の事業の中止等が発生し、予算執行残が多額なものも見られたが、新型コロナウイルスワクチン接種等のコロナ対策や、市内事業者への経済対策等を進めながら、UIターン施策や企業誘致に向けた新しい事業にも積極的に取り組んだ。

今後も、市民生活の安全安心と地域活性化に向けた取組に努められたい。

事務執行においては、例月出納検査により個別に指摘した事項の是正はされているものの、引き続き同じ誤りが繰り返されていることから、事務執行が適正に行われるよう職員に対して指摘事項等を周知徹底されたい。さらに、組織として実効性のあるチェック機能の確立を図られたい。

「佐渡島の金山」の世界遺産登録へ向けて国・県と一体となって佐渡の価値を高める取組が進んでいる一方で、人口減少や高齢化が進行し、今後も佐渡市の行財政運営は厳しい状況が続くと見込まれる。行政運営の指針となる佐渡市総合計画や財政計画を基に、市民の理解と協力を得て、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進し、適正で効率的かつ効果的な行政運営に努められたい。

決算審査資料

第1表(1)

一 般 会 計 財 源

財源別		区 分	決 算 額		
			3 年 度	2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	市 税		4,970,468,982	5,086,164,379	5,143,784,809
	分 担 金 及 び 負 担 金		103,422,795	95,606,793	151,610,058
	使 用 料 及 び 手 数 料		600,029,788	581,812,519	655,175,592
	財 産 収 入		121,600,229	109,408,365	120,159,386
	寄 附 金		433,152,755	365,241,379	294,828,948
	繰 入 金		1,628,149,391	3,149,918,327	2,722,704,387
	繰 越 金		2,068,400,067	2,093,283,187	2,044,537,031
	諸 収 入		1,717,743,074	984,085,690	1,028,157,924
	計		11,642,967,081	12,465,520,639	12,160,958,135
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		531,673,001	522,802,000	506,830,050
	利 子 割 交 付 金		3,240,000	3,806,000	3,567,000
	配 当 割 交 付 金		26,809,000	17,113,000	18,237,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,366,000	19,028,000	9,849,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		57,794,000	18,906,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,339,084,000	1,249,204,000	1,021,357,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,021,646	2,082,774	1,970,874
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	65,196,000
	環 境 性 能 割 交 付 金		37,837,000	31,304,000	17,318,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		22,138,000	23,563,000	24,648,000
	地 方 特 例 交 付 金		130,670,000	35,248,000	132,218,000
	地 方 交 付 税		21,209,252,000	20,405,361,000	20,299,510,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,218,000	5,196,000	4,820,000
	国 庫 支 出 金		6,131,728,666	10,701,697,479	3,677,894,567
	県 支 出 金		3,703,234,286	3,603,140,953	3,848,400,528
市 債		6,316,013,000	4,313,580,000	3,899,047,000	
計		39,545,078,599	40,952,032,206	33,530,863,019	
合 計			51,188,045,680	53,417,552,845	45,691,821,154

別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			前年度比較			
3年度	2年度	元年度	3年度対2年度		2年度対元年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
9.7	9.5	11.3	△ 115,695,397	△ 2.3	△ 57,620,430	△ 1.1
0.2	0.2	0.3	7,816,002	8.2	△ 56,003,265	△ 36.9
1.2	1.1	1.4	18,217,269	3.1	△ 73,363,073	△ 11.2
0.2	0.2	0.3	12,191,864	11.1	△ 10,751,021	△ 8.9
0.8	0.7	0.7	67,911,376	18.6	70,412,431	23.9
3.2	5.9	6.0	△ 1,521,768,936	△ 48.3	427,213,940	15.7
4.0	3.9	4.5	△ 24,883,120	△ 1.2	48,746,156	2.4
3.4	1.8	2.3	733,657,384	74.6	△ 44,072,234	△ 4.3
22.7	23.3	26.8	△ 822,553,558	△ 6.6	304,562,504	2.5
1.0	1.0	1.1	8,871,001	1.7	15,971,950	3.2
0.0	0.0	0.0	△ 566,000	△ 14.9	239,000	6.7
0.1	0.0	0.0	9,696,000	56.7	△ 1,124,000	△ 6.2
0.1	0.0	0.0	9,338,000	49.1	9,179,000	93.2
0.1	0.0	—	38,888,000	205.7	18,906,000	皆増
2.6	2.3	2.2	89,880,000	7.2	227,847,000	22.3
0.0	0.0	0.0	△ 61,128	△ 2.9	111,900	5.7
—	—	0.1	—	—	△ 65,196,000	皆減
0.1	0.1	0.0	6,533,000	20.9	13,986,000	80.8
0.1	0.1	0.1	△ 1,425,000	△ 6.0	△ 1,085,000	△ 4.4
0.3	0.1	0.3	95,422,000	270.7	△ 96,970,000	△ 73.3
41.4	38.2	44.4	803,891,000	3.9	105,851,000	0.5
0.0	0.0	0.0	22,000	0.4	376,000	7.8
12.0	20.0	8.1	△ 4,569,968,813	△ 42.7	7,023,802,912	191.0
7.2	6.8	8.4	100,093,333	2.8	△ 245,259,575	△ 6.4
12.3	8.1	8.5	2,002,433,000	46.4	414,533,000	10.6
77.3	76.7	73.2	△ 1,406,953,607	△ 3.4	7,421,169,187	22.1
100.0	100.0	100.0	△ 2,229,507,165	△ 4.2	7,725,731,691	16.9

第1表(2)

一 般 会 計 経 費

区分 性質別		決 算 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
義務的 経費	人 件 費	7,851,591	7,926,074	7,061,638
	扶 助 費	5,493,121	4,240,952	4,596,755
	公 債 費	8,214,816	7,304,520	7,593,956
	計	21,559,528	19,471,546	19,252,349
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	6,935,822	5,955,622	5,102,793
	災 害 復 旧 事 業 費	411,522	601,507	585,270
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	7,347,344	6,557,129	5,688,063
そ の 他 経 費	物 件 費	5,884,512	5,765,652	5,943,774
	維 持 補 修 費	1,010,852	990,336	653,549
	補 助 費 等	7,825,850	12,805,725	5,094,309
	繰 出 金	3,020,119	2,988,930	4,582,680
	積 立 金	1,303,403	1,251,002	1,230,999
	投資及び出資金・貸付金	1,247,427	1,518,833	1,152,815
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	20,292,163	25,320,478	18,658,126
合 計		49,199,035	51,349,153	43,598,538

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
3年度	2年度	元年度	3年度対2年度		2年度対元年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
16.0	15.4	16.2	△ 74,483	△ 0.9	864,436	12.2
11.2	8.3	10.6	1,252,169	29.5	△ 355,803	△ 7.7
16.7	14.2	17.4	910,296	12.5	△ 289,436	△ 3.8
43.9	37.9	44.2	2,087,982	10.7	219,197	1.1
14.1	11.6	11.7	980,200	16.5	852,829	16.7
0.8	1.2	1.3	△ 189,985	△ 31.6	16,237	2.8
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
14.9	12.8	13.0	790,215	12.1	869,066	15.3
12.0	11.2	13.6	118,860	2.1	△ 178,122	△ 3.0
2.1	1.9	1.5	20,516	2.1	336,787	51.5
15.9	25.0	11.7	△ 4,979,875	△ 38.9	7,711,416	151.4
6.1	5.8	10.5	31,189	1.0	△ 1,593,750	△ 34.8
2.6	2.4	2.8	52,401	4.2	20,003	1.6
2.5	3.0	2.7	△ 271,406	△ 17.9	366,018	31.7
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
41.2	49.3	42.8	△ 5,028,315	△ 19.9	6,662,352	35.7
100.0	100.0	100.0	△ 2,150,118	△ 4.2	7,750,615	17.8

第2表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		51,188,045,680	143,279,093	51,044,766,587
特 別 会 計		17,325,920,618	2,356,796,511	14,969,124,107
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,102,982,976	446,043,511	5,656,939,465
	後 期 高 齢 者 医 療	818,083,915	240,722,000	577,361,915
	介 護 保 険	9,228,071,798	1,415,910,000	7,812,161,798
	小 水 力 発 電	27,026,238	0	27,026,238
	歌 代 の 里	464,234,379	31,520,000	432,714,379
	す こ や か 両 津	675,553,702	222,601,000	452,952,702
	五 十 里 財 産 区	680,552	0	680,552
	二 宮 財 産 区	2,578,075	0	2,578,075
	新 畑 野 財 産 区	2,996,578	0	2,996,578
	真 野 財 産 区	3,712,405	0	3,712,405
	合 計		68,513,966,298	2,500,075,604

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計へ

総 括 表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
49,199,034,657	2,356,796,511	46,842,238,146	1,989,011,023	4,202,528,441
16,929,981,212	143,279,093	16,786,702,119	395,939,406	△ 1,817,578,012
5,978,960,412	19,164,102	5,959,796,310	124,022,564	△ 302,856,845
813,742,491	424,822	813,317,669	4,341,424	△ 235,955,754
9,002,274,135	55,269,896	8,947,004,239	225,797,663	△ 1,134,842,441
27,026,238	15,418,611	11,607,627	0	15,418,611
448,333,467	10,830,575	437,502,892	15,900,912	△ 4,788,513
651,946,519	41,822,665	610,123,854	23,607,183	△ 157,171,152
121,909	56,135	65,774	558,643	614,778
1,609,268	100,524	1,508,744	968,807	1,069,331
2,895,802	91,239	2,804,563	100,776	192,015
3,070,971	100,524	2,970,447	641,434	741,958
66,129,015,869	2,500,075,604	63,628,940,265	2,384,950,429	2,384,950,429

の繰出額を示す。

第3表

会計別自主財源

会計区分	内 訳	3 年 度	2 年 度	増 減 額	
一般会計	市税	個人市民税	26,935,832	27,284,153	△ 348,321
		法人市民税	3,480,081	4,464,481	△ 984,400
		固定資産税	409,536,400	530,995,144	△ 121,458,744
		軽自動車税	14,236,434	14,026,674	209,760
		入湯税	210,750	895,563	△ 684,813
	分担金 及び 負担金	県営中山間地域総合整備事業分担金	0	77,002	△ 77,002
		保育所児童保育料	8,130,811	8,931,871	△ 801,060
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,337,238	2,337,238	0
		公共物占有料	2,000	2,000	0
		住宅使用料	27,067,166	27,614,994	△ 547,828
		消防施設目的外使用料	166,051	0	166,051
		コーポハウス使用料	550,000	610,000	△ 60,000
		文化会館使用料	168,550	168,550	0
		ゴミ袋等販売手数料	0	162,620	△ 162,620
		し尿処理手数料	766,930	765,496	1,434
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付金元利収入	1,196,000	1,410,000	△ 214,000
		奨学資金貸付金元利収入	1,706,800	119,400	1,587,400
		農林水産業費受託事業収入	1,734,700	2,570,700	△ 836,000
		弁償金	2,110,800	1,837,200	273,600
		総務費雑入	360,000	360,000	0
		民生費雑入	11,816,660	12,137,938	△ 321,278
		衛生費雑入	47,245,000	47,277,400	△ 32,400
		商工費雑入	1,497,995	1,497,995	0
		土木費雑入	169,680	169,680	0
		教育費雑入	5,404,847	4,847	5,400,000
	一般会計小計		566,830,725	685,720,946	△ 118,890,221

収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳		3 年 度	2 年 度	増 減 額
国民健康保険 特別会計	国民健康 保 険 税	一般被保険者 (医療給付費分)	99,505,666	108,941,648	△ 9,435,982
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	40,040,490	42,816,130	△ 2,775,640
		一般被保険者 (介護納付金分)	22,730,423	24,203,288	△ 1,472,865
		退職被保険者 (医療給付費分)	184,580	426,463	△ 241,883
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	65,465	159,097	△ 93,632
		退職被保険者 (介護納付金分)	61,928	150,064	△ 88,136
	諸収入	一般被保険者返納金	259,459	282,040	△ 22,581
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医 療保険料	普通徴収保険料	4,634,500	3,697,600	936,900
介護保険 特別会計	保険料	普通徴収保険料	16,277,366	17,608,852	△ 1,331,486
すこやか両津 特別会計	サービス 収入	自己負担金収入	3,334,013	2,372,559	961,454
特別会計小計			187,093,890	200,657,741	△ 13,563,851
合 計			753,924,615	886,378,687	△ 132,454,072

第4表

一 般 会 計 歳 出 目 的

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	68,745,600	128,260,677	524,714,013	71,813,459	0	56,042,474
2	給料	24,484,000	796,996,378	615,164,038	216,368,783	0	176,345,540
3	職員手当等	37,256,836	687,214,898	444,673,876	148,491,265	0	127,335,973
4	共済費	30,556,318	485,483,594	175,916,635	65,183,646	0	53,212,971
7	報償費	0	11,263,662	6,897,680	30,210,100	100,000	4,229,025
8	旅費	3,043,065	17,768,529	21,007,733	3,584,845	29,650	4,827,850
9	交際費	11,976	645,345	0	0	0	2,653
10	需用費	2,623,192	263,207,492	253,321,767	203,383,321	0	42,384,326
	消耗品費	2,462,027	64,024,808	40,495,196	57,245,677	0	10,181,014
	燃料費	21,320	17,646,437	23,752,662	65,778,634	0	2,348,953
	食糧費	27,000	246,030	925,296	224,881	0	23,000
	印刷製本費	0	21,462,402	1,409,432	6,150,420	0	6,348,464
	光熱水費	0	65,359,742	55,680,145	58,691,983	0	13,656,157
	修繕料	112,845	94,468,073	14,973,800	13,346,437	0	6,764,198
	賄材料費	0	0	115,800,798	0	0	0
	飼料費	0	0	0	1,119,283	0	3,062,540
	医薬材料費	0	0	284,438	826,006	0	0
11	役務費	363,142	114,207,918	20,134,253	17,507,379	0	6,043,703
12	委託料	4,695,513	929,651,396	919,880,819	1,901,394,157	6,633,245	252,470,783
13	使用料及び賃借料	1,310,556	164,784,011	11,829,075	25,721,996	798,720	5,695,757
14	工事請負費	0	446,126,040	412,353,926	542,316,860	0	454,229,449
15	原材料費	0	794,436	0	0	0	15,412,684
16	公有財産購入費	0	12,012,000	0	0	0	0
17	備品購入費	71,280	54,974,053	12,752,459	16,819,150	0	1,926,760
18	負担金補助及び交付金	2,634,254	1,445,152,010	2,473,332,789	906,547,398	13,061,000	1,711,792,234
19	扶助費	0	0	3,061,699,161	91,114,779	0	0
20	貸付金	0	0	0	92,674,100	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	6,986,321	0	1,806,000	0	15,636,478
22	償還金利子及び割引料	0	31,953,058	86,900,729	776,000	0	9,964,957
23	投資及び出資金	0	0	0	20,527,207	0	0
24	積立金	0	1,303,402,327	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	41,000	821,500	425,000	309,900	0	104,000
27	繰出金	0	33,142	2,356,796,511	904,738,000	0	60,626,000
	合計	175,836,732	6,901,738,787	11,397,800,464	5,261,288,345	20,622,615	2,998,283,617
	構成比率	0.4	14.0	23.2	10.7	0.0	6.1

別 節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率
11,723,734	2,196,317	58,867,565	379,230,478	0	0	1,301,594,317	2.6
81,676,287	175,780,200	703,098,135	432,838,260	0	0	3,222,751,621	6.6
59,932,933	123,144,509	600,359,585	316,275,557	0	0	2,544,685,432	5.2
25,775,005	53,249,433	225,092,344	127,102,564	0	0	1,241,572,510	2.5
3,326,890	46,500	0	24,419,231	0	0	80,493,088	0.2
2,725,410	458,431	17,855,066	19,215,864	85,200	0	90,601,643	0.2
0	0	0	0	0	0	659,974	0.0
44,333,906	163,946,711	88,396,303	542,384,957	0	0	1,603,981,975	3.2
5,480,105	60,956,949	36,487,943	166,444,221	0	0	443,777,940	0.9
1,201,951	1,721,771	9,510,899	72,125,875	0	0	194,108,502	0.4
57,458	0	0	225,277	0	0	1,728,942	0.0
3,187,195	639,688	444,608	4,647,271	0	0	44,289,480	0.1
15,159,684	36,255,348	20,958,407	225,168,941	0	0	490,930,407	1.0
19,247,513	64,372,955	20,994,446	72,606,727	0	0	306,886,994	0.6
0	0	0	1,166,645	0	0	116,967,443	0.2
0	0	0	0	0	0	4,181,823	0.0
0	0	0	0	0	0	1,110,444	0.0
17,146,132	13,272,122	8,826,940	60,837,545	0	0	258,339,134	0.5
227,399,245	961,109,067	66,906,604	501,575,352	33,667,458	0	5,805,383,639	11.8
9,945,833	52,737,160	2,940,052	56,882,483	0	0	332,645,643	0.7
77,546,900	1,366,134,593	229,225,040	1,797,178,050	318,429,400	0	5,643,540,258	11.5
8,580	19,922,197	317,658	190,768	0	0	36,646,323	0.1
0	1,062,564	0	0	232,173	0	13,306,737	0.0
2,917,080	18,104,610	160,116,130	77,000,947	0	0	344,682,469	0.7
957,814,539	109,055,325	84,020,474	115,634,819	59,107,373	0	7,878,152,215	16.0
0	0	0	75,405,168	0	0	3,228,219,108	6.6
532,960,000	0	0	268,760,000	0	0	894,394,100	1.8
0	23,883,855	1,270,522	1,195,956	0	0	50,779,132	0.1
150,005,840	0	0	7,430	0	8,064,815,737	8,344,423,751	17.0
0	0	0	0	0	0	20,527,207	0.0
0	0	0	0	0	0	1,303,402,327	2.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
162,000	92,900	2,743,000	995,800	0	0	5,695,100	0.0
0	1,630,363,301	0	0	0	0	4,952,556,954	10.1
2,205,400,314	4,714,559,795	2,250,035,418	4,797,131,229	411,521,604	8,064,815,737	49,199,034,657	100.0
4.5	9.6	4.6	9.7	0.8	16.4	100.0	

第5表

特別会計歳出

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小水力発電	歌代の里
1	報酬	7,897,038	0	36,146,112	0	76,344,093
2	給料	18,042,900	11,533,800	64,523,224	0	118,386,400
3	職員手当等	14,579,185	7,165,974	47,086,636	0	89,397,373
4	共済費	6,621,908	3,752,097	24,959,076	0	48,429,562
7	報償費	123,100	0	1,798,285	0	85,600
8	旅費	476,854	162,835	2,156,371	0	1,657,814
9	交際費	0	0	0	0	0
10	需用費	2,574,560	286,170	6,895,748	127,440	42,800,451
	消耗品費	1,586,520	76,576	3,758,460	0	13,882,948
	燃料費	8,930	0	327,991	0	791,694
	食糧費	0	0	2,427	0	0
	印刷製本費	979,110	209,594	2,687,531	0	111,760
	光熱水費	0	0	0	127,440	0
	修繕料	0	0	119,339	0	1,721,679
	賄材料費	0	0	0	0	25,384,123
	医薬材料費	0	0	0	0	908,247
	薬品費	0	0	0	0	0
11	役員費	8,964,383	2,143,987	31,054,479	157,345	1,176,773
12	委託料	74,100,929	6,083,118	237,388,694	986,996	13,849,520
13	使用料及び賃借料	4,303,200	648,000	7,166,184	155,056	10,081,502
14	工事請負費	0	0	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0
17	備品購入費	0	0	0	0	1,790,690
18	負担金補助及び交付金	5,794,885,927	780,641,788	8,220,884,218	0	33,452,514
19	扶助費	0	0	16,025,402	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	27,223,798	899,900	117,249,397	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0
24	積立金	2,528	0	133,665,413	8,235,590	0
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	0	0	5,000	1,945,200	50,600
27	繰出金	19,164,102	424,822	55,269,896	15,418,611	10,830,575
	合計	5,978,960,412	813,742,491	9,002,274,135	27,026,238	448,333,467

節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	合 計
84,771,001	54,000	54,000	29,900	59,300	205,355,444
115,593,020	0	0	0	0	328,079,344
93,029,761	0	0	0	0	251,258,929
48,021,040	0	0	0	0	131,783,683
5,000	0	0	0	0	2,011,985
1,155,413	11,500	10,500	7,650	11,600	5,650,537
0	0	0	0	0	0
26,439,661	0	0	0	0	79,124,030
8,448,174	0	0	0	0	27,752,678
2,256,627	0	0	0	0	3,385,242
0	0	0	0	0	2,427
77,550	0	0	0	0	4,065,545
7,820,356	0	0	0	0	7,947,796
1,805,556	0	0	0	0	3,646,574
0	0	0	0	0	25,384,123
6,031,398	0	0	0	0	6,939,645
0	0	0	0	0	0
4,826,620	0	0	0	0	48,323,587
73,370,144	0	1,441,000	2,758,013	2,876,500	412,854,914
11,901,082	0	0	0	0	34,255,024
39,380,000	0	0	0	0	39,380,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
240,680	0	0	0	0	2,031,370
27,616,924	0	3,000	9,000	23,000	14,857,516,371
0	0	0	0	0	16,025,402
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
83,695,708	0	0	0	0	229,068,803
0	0	0	0	0	0
0	274	244	0	47	141,904,096
0	0	0	0	0	0
77,800	0	0	0	0	2,078,600
41,822,665	56,135	100,524	91,239	100,524	143,279,093
651,946,519	121,909	1,609,268	2,895,802	3,070,971	16,929,981,212

第6表

一 般 会 計 歳 入 款 ・

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
市 税	4,970,468,982	5,086,164,379	5,143,784,809	9.7	9.5	11.3	△ 2.3	△ 1.1	0.5
市 民 税	2,023,935,567	2,043,691,173	2,079,045,783	4.0	3.8	4.6	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.3
固 定 資 産 税	2,300,950,400	2,417,553,744	2,427,046,901	4.5	4.6	5.3	△ 4.8	△ 0.4	1.0
軽 自 動 車 税	283,270,909	281,353,002	269,288,871	0.5	0.5	0.6	0.7	4.5	3.2
市 た ば こ 税	350,354,406	332,298,160	344,498,054	0.7	0.6	0.8	5.4	△ 3.5	0.2
入 湯 税	11,957,700	11,268,300	23,905,200	0.0	0.0	0.0	6.1	△ 52.9	△ 6.7
地 方 譲 与 税	531,673,001	522,802,000	506,830,050	1.0	1.0	1.1	1.7	3.2	2.3
地方揮発油譲与税	128,754,001	124,811,000	126,402,050	0.2	0.2	0.3	3.2	△ 1.3	△ 11.6
自動車重量譲与税	368,130,000	363,131,000	364,023,000	0.7	0.7	0.8	1.4	△ 0.2	3.3
森林環境譲与税	34,785,000	34,860,000	16,404,000	0.1	0.1	0.0	△ 0.2	112.5	皆増
航空機燃料譲与税	4,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	△ 66.7
利子割交付金	3,240,000	3,806,000	3,567,000	0.0	0.0	0.0	△ 14.9	6.7	△ 54.6
配当割交付金	26,809,000	17,113,000	18,237,000	0.1	0.0	0.0	56.7	△ 6.2	16.8
株式等譲渡所得割交付金	28,366,000	19,028,000	9,849,000	0.1	0.0	0.0	49.1	93.2	△ 18.0
法人事業税交付金	57,794,000	18,906,000	—	0.1	0.0	—	205.7	皆増	—
地方消費税交付金	1,339,084,000	1,249,204,000	1,021,357,000	2.6	2.3	2.2	7.2	22.3	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	2,021,646	2,082,774	1,970,874	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	5.7	3.1
自動車取得税交付金	—	—	65,196,000	—	—	0.1	—	皆減	△ 49.9
環境性能割交付金	37,837,000	31,304,000	17,318,000	0.1	0.1	0.0	20.9	80.8	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,138,000	23,563,000	24,648,000	0.1	0.1	0.1	△ 6.0	△ 4.4	10.8
地方特例交付金	130,670,000	35,248,000	132,218,000	0.3	0.1	0.3	270.7	△ 73.3	934.4
地方特例交付金	29,846,000	35,248,000	132,218,000	0.1	0.1	0.3	△ 15.3	△ 73.3	934.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	100,824,000	—	—	0.2	—	—	皆増	—	—
地方交付税	21,209,252,000	20,405,361,000	20,299,510,000	41.4	38.2	44.4	3.9	0.5	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	5,218,000	5,196,000	4,820,000	0.0	0.0	0.0	0.4	7.8	△ 7.6
分担金及び負担金	103,422,795	95,606,793	151,610,058	0.2	0.2	0.3	8.2	△ 36.9	△ 29.4
分 担 金	21,691,106	17,211,208	23,441,613	0.0	0.0	0.0	26.0	△ 26.6	△ 39.6
負 担 金	81,731,689	78,395,585	128,168,445	0.2	0.2	0.3	4.3	△ 38.8	△ 27.2

項別構成比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
使用料及び手数料	600,029,788	581,812,519	655,175,592	1.2	1.1	1.4	3.1	△ 11.2	5.9
使 用 料	345,627,069	347,254,305	389,160,180	0.7	0.7	0.8	△ 0.5	△ 10.8	2.1
手 数 料	254,402,719	234,558,214	266,015,412	0.5	0.4	0.6	8.5	△ 11.8	12.2
国 庫 支 出 金	6,131,728,666	10,701,697,479	3,677,894,567	12.0	20.0	8.1	△ 42.7	191.0	10.5
国 庫 負 担 金	2,364,730,935	2,190,625,638	2,271,768,869	4.6	4.0	5.0	7.9	△ 3.6	6.8
国 庫 補 助 金	3,750,512,921	8,493,850,965	1,390,597,330	7.4	16.0	3.1	△ 55.8	510.8	17.2
委 託 金	16,484,810	17,220,876	15,528,368	0.0	0.0	0.0	△ 4.3	10.9	13.4
県 支 出 金	3,703,234,286	3,603,140,953	3,848,400,528	7.2	6.8	8.4	2.8	△ 6.4	△ 10.8
県 負 担 金	950,857,760	939,472,560	924,537,258	1.8	1.8	2.0	1.2	1.6	2.5
県 補 助 金	2,296,798,926	2,342,738,636	2,587,119,955	4.5	4.4	5.7	△ 2.0	△ 9.4	△ 15.4
委 託 金	305,577,600	170,929,757	186,743,315	0.6	0.3	0.4	78.8	△ 8.5	△ 7.3
県 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
財 産 収 入	121,600,229	109,408,365	120,159,386	0.2	0.2	0.3	11.1	△ 8.9	△ 13.1
財 産 運 用 収 入	104,233,811	106,936,192	106,638,828	0.2	0.2	0.3	△ 2.5	0.3	△ 9.9
財 産 売 払 収 入	17,366,418	2,472,173	13,520,558	0.0	0.0	0.0	602.5	△ 81.7	△ 32.5
寄 附 金	433,152,755	365,241,379	294,828,948	0.8	0.7	0.7	18.6	23.9	44.3
繰 入 金	1,628,149,391	3,149,918,327	2,722,704,387	3.2	5.9	6.0	△ 48.3	15.7	38.1
特別会計繰入金	142,930,671	101,263,815	207,040,950	0.3	0.2	0.5	41.1	△ 51.1	57.0
基金繰入金	1,484,870,298	3,048,323,331	2,515,340,125	2.9	5.7	5.5	△ 51.3	21.2	36.8
財産区繰入金	348,422	331,181	323,312	0.0	0.0	0.0	5.2	2.4	皆増
繰 越 金	2,068,400,067	2,093,283,187	2,044,537,031	4.0	3.9	4.5	△ 1.2	2.4	△ 17.2
諸 収 入	1,717,743,074	984,085,690	1,028,157,924	3.4	1.8	2.3	74.6	△ 4.3	8.3
延滞金加算金 及び過料	3,369,758	5,321,272	6,153,681	0.0	0.0	0.0	△ 36.7	△ 13.5	14.9
市 預 金 利 子	65,007	73,794	354,533	0.0	0.0	0.0	△ 11.9	△ 79.2	8.1
貸付金元利収入	571,210,860	574,529,360	597,263,900	1.1	1.1	1.3	△ 0.6	△ 3.8	△ 1.4
受託事業収入	33,488,712	21,490,573	23,136,575	0.1	0.0	0.1	55.8	△ 7.1	22.3
雑 入	1,109,608,737	382,670,691	401,249,235	2.2	0.7	0.9	190.0	△ 4.6	25.8
市 債	6,316,013,000	4,313,580,000	3,899,047,000	12.3	8.1	8.5	46.4	10.6	△ 35.2
一 般 会 計 合 計	51,188,045,680	53,417,552,845	45,691,821,154	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	16.9	△ 4.8

第7表

特別会計歳入款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
国民健康保険	国民健康保険税	931,025,706	952,468,788	1,003,431,499	15.3	15.6	16.0	△ 2.3	△ 5.1	△ 3.3
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	540,620	621,750	764,700	0.0	0.0	0.0	△ 13.0	△ 18.7	△ 9.7
	国庫支出金	2,311,000	15,362,000	327,000	0.0	0.3	0.0	△ 85.0	4597.9	259.3
	県支出金	4,502,208,931	4,387,447,630	4,468,481,267	73.8	72.0	71.0	2.6	△ 1.8	1.2
	財産収入	2,528	25,613	41,089	0.0	0.0	0.0	△ 90.1	△ 37.7	25.8
	繰入金	500,043,511	597,378,825	631,263,529	8.2	9.8	10.0	△ 16.3	△ 5.4	25.3
	繰越金	152,880,758	116,392,488	172,774,421	2.5	2.0	2.8	31.3	△ 32.6	△ 59.8
	諸収入	13,969,922	20,268,977	13,939,341	0.2	0.3	0.2	△ 31.1	45.4	△ 6.3
合 計	6,102,982,976	6,089,966,071	6,291,022,846	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 3.2	△ 1.8	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	554,685,400	545,764,319	501,119,230	67.8	66.2	66.2	1.6	8.9	4.9
	使用料及び手数料	75,900	72,200	97,300	0.0	0.0	0.0	5.1	△ 25.8	20.4
	国庫支出金	—	309,000	—	—	0.0	—	皆減	皆増	皆減
	繰入金	240,722,000	249,230,000	231,617,000	29.4	30.2	30.6	△ 3.4	7.6	△ 6.0
	繰越金	12,685,422	8,227,924	12,288,829	1.6	1.0	1.6	54.2	△ 33.0	△ 30.9
	諸収入	9,915,193	21,151,991	11,836,339	1.2	2.6	1.6	△ 53.1	78.7	3.2
	合 計	818,083,915	824,755,434	756,958,698	100.0	100.0	100.0	△ 0.8	9.0	0.4
介護保険	保険料	1,450,701,972	1,456,239,264	1,518,867,915	15.7	15.8	16.4	△ 0.4	△ 4.1	△ 3.4
	使用料及び手数料	352,400	500,600	459,600	0.0	0.0	0.0	△ 29.6	8.9	9.5
	国庫支出金	2,482,083,241	2,445,839,716	2,400,420,517	26.9	26.4	25.8	1.5	1.9	△ 2.1
	支払基金交付金	2,274,782,000	2,249,605,000	2,217,941,000	24.7	24.3	23.9	1.1	1.4	0.3
	県支出金	1,266,810,595	1,290,698,248	1,262,507,295	13.7	14.0	13.6	△ 1.9	2.2	△ 3.9
	財産収入	11,413	36,795	30,812	0.0	0.0	0.0	△ 69.0	19.4	16.6
	繰入金	1,441,062,000	1,573,288,000	1,434,037,000	15.6	17.0	15.4	△ 8.4	9.7	4.7
	繰越金	309,980,736	224,170,664	436,293,122	3.4	2.4	4.7	38.3	△ 48.6	25.8
	諸収入	2,287,441	8,322,589	21,581,754	0.0	0.1	0.2	△ 72.5	△ 61.4	152.9
合 計	9,228,071,798	9,248,700,876	9,292,139,015	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.5	0.2	
小水力発電	財産収入	590	2,213	1,484	0.0	0.0	0.0	△ 73.3	49.1	115.7
	諸収入	27,025,648	22,698,842	24,820,160	100.0	100.0	100.0	19.1	△ 8.5	28.0
	繰越金	—	1,484	—	—	0.0	—	皆減	皆増	—
	合 計	27,026,238	22,702,539	24,821,644	100.0	100.0	100.0	19.0	△ 8.5	28.0

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
歌代の里	サービス収入	417,518,797	419,530,868	427,417,416	89.9	86.3	91.0	△ 0.5	△ 1.8	0.7
	使用料及び手数料	224,020	225,220	161,600	0.1	0.0	0.0	△ 0.5	39.4	△ 3.3
	県支出金	102,050	10,015,000	21,636	0.0	2.1	0.0	△ 99.0	46,188.6	161.2
	財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	寄附金	0	1,100,000	—	0.0	0.2	—	皆減	皆増	—
	繰入金	31,520,000	37,012,000	25,010,000	6.8	7.6	5.3	△ 14.8	48.0	△ 26.6
	繰越金	13,830,575	17,180,180	15,166,918	3.0	3.6	3.3	△ 19.5	13.3	174.9
	諸収入	1,038,937	883,502	1,879,968	0.2	0.2	0.4	17.6	△ 53.0	106.3
	合 計	464,234,379	485,946,770	469,657,538	100.0	100.0	100.0	△ 4.5	3.5	0.9
すこやか両津	サービス収入	383,967,640	381,603,813	371,156,462	56.8	60.8	60.8	0.6	2.8	△ 2.7
	使用料及び手数料	183,279	172,391	135,526	0.0	0.0	0.0	6.3	27.2	△ 5.3
	県支出金	100,200	9,737,000	7,530	0.0	1.5	0.0	△ 99.0	129,209.4	△ 28.6
	寄附金	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	繰入金	222,601,000	212,024,000	216,718,000	33.0	33.8	35.5	5.0	△ 2.2	15.5
	繰越金	45,822,665	23,016,763	22,043,186	6.8	3.7	3.6	99.1	4.4	1.7
	諸収入	3,178,918	1,378,921	872,082	0.5	0.2	0.1	130.5	58.1	8.2
	市債	19,700,000	—	—	2.9	—	—	皆増	—	—
	合 計	675,553,702	627,932,888	610,932,786	100.0	100.0	100.0	7.6	2.8	3.3
五十里財産区	財産収入	181,134	180,021	182,770	26.6	29.4	32.4	0.6	△ 1.5	△ 0.9
	繰入金	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	繰越金	499,418	432,877	381,414	73.4	70.6	67.6	15.4	13.5	18.5
	諸収入	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
	合 計	680,552	612,898	564,184	100.0	100.0	100.0	11.0	8.6	11.5
二宮財産区	財産収入	174,504	172,271	172,109	6.8	15.3	5.9	1.3	0.1	△ 53.3
	繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	繰越金	918,071	951,270	966,360	35.6	84.7	32.8	△ 3.5	△ 1.6	27.0
	諸収入	1,485,500	0	1,804,000	57.6	0.0	61.3	皆増	皆減	20.9
	合 計	2,578,075	1,123,541	2,942,469	100.0	100.0	100.0	129.5	△ 61.8	12.2
新畑野財産区	分担金及び負担金	113,030	108,784	55,510	3.8	8.0	2.0	3.9	96.0	247.2
	財産収入	286,053	284,773	286,520	9.5	21.0	10.2	0.4	△ 0.6	△ 47.8
	繰越金	32,495	302,571	371,249	1.1	22.3	13.1	△ 89.3	△ 18.5	4.4
	諸収入	2,565,000	661,600	2,108,340	85.6	48.7	74.7	287.7	△ 68.6	111.7
	合 計	2,996,578	1,357,728	2,821,619	100.0	100.0	100.0	120.7	△ 51.9	47.2
真野財産区	財産収入	173,189	173,260	345,999	4.7	5.6	9.8	0.0	△ 49.9	99.7
	繰越金	563,816	505,643	351,653	15.2	16.4	9.9	11.5	43.8	19.3
	諸収入	2,975,400	2,412,600	2,845,700	80.1	78.0	80.3	23.3	△ 15.2	23.5
	合 計	3,712,405	3,091,503	3,543,352	100.0	100.0	100.0	20.1	△ 12.8	27.8

第8表

一 般 会 計 歳 出 款

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
議 会 費		175,836,732	184,576,901	181,128,597	0.4	0.4	0.4	△ 4.7	1.9	2.3
総 務 費		6,901,738,787	12,322,961,183	6,761,734,914	14.0	24.0	15.5	△ 44.0	82.2	△ 30.0
総 務 管 理 費		6,455,893,497	11,784,036,721	6,162,717,062	13.1	22.9	14.1	△ 45.2	91.2	△ 33.1
徴 税 費		203,344,829	232,807,630	259,273,766	0.4	0.5	0.6	△ 12.7	△ 10.2	22.4
戸籍住民基本台帳費		143,349,245	150,946,291	138,227,601	0.3	0.3	0.3	△ 5.0	9.2	13.3
選 挙 費		52,660,416	73,803,157	141,265,502	0.1	0.1	0.3	△ 28.6	△ 47.8	156.7
統 計 調 査 費		10,349,855	46,526,559	23,402,072	0.0	0.1	0.1	△ 77.8	98.8	37.9
監 査 委 員 費		36,140,945	34,840,825	36,848,911	0.1	0.1	0.1	3.7	△ 5.4	2.3
民 生 費		11,397,800,464	9,848,197,121	9,888,804,909	23.2	19.2	22.7	15.7	△ 0.4	2.7
社 会 福 祉 費		6,470,176,731	5,686,971,308	5,813,174,207	13.2	11.1	13.3	13.8	△ 2.2	5.5
児 童 福 祉 費		4,255,495,556	3,528,728,438	3,399,556,128	8.6	6.9	7.8	20.6	3.8	△ 3.0
生 活 保 護 費		644,114,190	594,821,678	643,087,995	1.3	1.1	1.5	8.3	△ 7.5	11.1
国民年金事務取扱費		27,763,987	37,275,697	32,786,579	0.1	0.1	0.1	△ 25.5	13.7	7.7
災 害 救 助 費		250,000	400,000	200,000	0.0	0.0	0.0	△ 37.5	100.0	△ 75.8
衛 生 費		5,261,288,345	4,703,651,954	4,545,037,647	10.7	9.2	10.4	11.9	3.5	0.4
保 健 衛 生 費		2,305,108,910	1,910,300,358	1,906,564,616	4.7	3.7	4.4	20.7	0.2	△ 8.0
清 掃 費		2,087,935,953	1,974,926,847	2,004,252,140	4.2	3.9	4.6	5.7	△ 1.5	8.5
医 療 推 進 費		868,243,482	818,424,749	634,220,891	1.8	1.6	1.4	6.1	29.0	4.7
労 働 費		20,622,615	26,460,920	20,299,709	0.0	0.1	0.1	△ 22.1	30.4	25.0
農 林 水 産 業 費		2,998,283,617	3,211,718,640	3,251,251,753	6.1	6.2	7.5	△ 6.6	△ 1.2	△ 10.1
農 業 費		2,123,644,854	2,248,646,310	2,285,486,305	4.3	4.4	5.3	△ 5.6	△ 1.6	△ 18.5
林 業 費		248,236,325	209,123,972	230,382,105	0.5	0.4	0.5	18.7	△ 9.2	△ 1.4
水 産 業 費		626,402,438	753,948,358	735,383,343	1.3	1.4	1.7	△ 16.9	2.5	27.0
商 工 費		2,205,400,314	2,276,567,074	1,399,582,937	4.5	4.4	3.2	△ 3.1	62.7	△ 0.2

項別構成比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
土 木 費	4,714,559,795	4,441,794,313	4,010,686,638	9.6	8.6	9.2	6.1	10.7	△ 4.7
土 木 管 理 費	522,108,404	529,122,812	447,115,981	1.1	1.0	1.0	△ 1.3	18.3	2.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,943,875,754	1,835,484,514	1,719,948,845	4.0	3.6	3.9	5.9	6.7	13.5
河 川 費	134,678,447	80,804,995	79,596,851	0.3	0.2	0.2	66.7	1.5	△ 25.6
港 湾 費	23,025,976	22,151,507	20,841,372	0.0	0.0	0.0	3.9	6.3	△ 2.4
都 市 計 画 費	110,426,471	148,316,280	124,761,261	0.2	0.3	0.3	△ 25.5	18.9	29.4
下 水 道 費	1,630,363,301	1,502,146,000	1,505,571,000	3.3	2.9	3.5	8.5	△ 0.2	△ 11.0
住 宅 費	350,081,442	323,768,205	112,851,328	0.7	0.6	0.3	8.1	186.9	△ 66.8
消 防 費	2,250,035,418	2,078,797,764	2,022,562,389	4.6	4.0	4.6	8.2	2.8	△ 1.5
教 育 費	4,797,131,229	4,498,431,620	3,488,079,743	9.7	8.8	8.0	6.6	29.0	19.9
教 育 総 務 費	789,323,669	1,104,346,445	643,904,430	1.6	2.2	1.5	△ 28.5	71.5	10.4
小 学 校 費	632,777,791	519,432,000	1,090,563,777	1.3	1.0	2.5	21.8	△ 52.4	118.0
中 学 校 費	326,282,851	533,711,172	320,813,101	0.7	1.0	0.7	△ 38.9	66.4	12.8
幼 稚 園 費	48,225,198	47,058,726	50,275,899	0.1	0.1	0.1	2.5	△ 6.4	△ 5.7
社 会 教 育 費	2,283,297,214	1,620,307,304	695,078,202	4.6	3.2	1.6	40.9	133.1	△ 3.3
保 健 体 育 費	717,224,506	673,575,973	687,444,334	1.4	1.3	1.6	6.5	△ 2.0	△ 10.7
災 害 復 旧 費	411,521,604	601,507,078	585,412,413	0.8	1.2	1.3	△ 31.6	2.7	△ 28.6
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	235,805,960	293,063,220	218,107,892	0.5	0.6	0.5	△ 19.5	34.4	△ 48.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	175,715,644	308,443,858	331,361,691	0.3	0.6	0.7	△ 43.0	△ 6.9	△ 8.4
そ の 他 公 共 施 設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	5,746,290	—	—	0.0	—	皆減	△ 47.2
厚 生 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	30,196,540	—	—	0.1	—	皆減	皆増
公 債 費	8,064,815,737	7,154,488,210	7,443,956,318	16.4	13.9	17.1	12.7	△ 3.9	7.2
一 般 会 計 合 計	49,199,034,657	51,349,152,778	43,598,537,967	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	17.8	△ 5.1

第9表

特別会計歳出

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
国民健康保険	総 務 費	68,656,616	80,026,072	71,176,006	1.1	1.4	1.1	△ 14.2	12.4	0.2
	保 険 給 付 費	4,428,108,324	4,306,980,615	4,399,747,352	74.1	72.5	71.3	2.8	△ 2.1	1.3
	国民健康保険事業費 納 付 金	1,370,678,222	1,472,536,558	1,556,005,969	22.9	24.8	25.2	△ 6.9	△ 5.4	0.7
	保 健 事 業 費	65,126,822	49,480,817	67,447,748	1.1	0.8	1.1	31.6	△ 26.6	△ 1.3
	基 金 積 立 金	2,528	25,613	41,089	0.0	0.0	0.0	△ 90.1	△ 37.7	△ 99.9
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	46,387,900	28,035,638	80,212,194	0.8	0.5	1.3	65.5	△ 65.0	△ 41.7
	合 計	5,978,960,412	5,937,085,313	6,174,630,358	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 3.8	△ 0.9
後期高齢者医療	総 務 費	31,775,981	33,800,114	30,332,445	3.9	4.2	4.1	△ 6.0	11.4	△ 7.1
	後期高齢者医療 広 域 連 合 納 付 金	780,641,788	776,217,004	716,887,800	95.9	95.6	95.7	0.6	8.3	2.1
	諸 支 出 金	1,324,722	2,052,894	1,510,529	0.2	0.2	0.2	△ 35.5	35.9	△ 77.5
	合 計	813,742,491	812,070,012	748,730,774	100.0	100.0	100.0	0.2	8.5	0.9
介護保険	総 務 費	133,468,848	142,060,596	196,267,929	1.5	1.6	2.1	△ 6.0	△ 27.6	△ 3.5
	保 険 給 付 費	8,082,142,693	8,122,658,595	8,021,735,111	89.8	90.9	88.5	△ 0.5	1.3	1.1
	地 域 支 援 事 業 費	480,477,888	452,946,058	395,770,681	5.3	5.1	4.4	6.1	14.4	9.7
	基 金 積 立 金	133,665,413	100,751,795	142,852,812	1.5	1.1	1.6	32.7	△ 29.5	88.4
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	172,519,293	120,303,096	311,341,818	1.9	1.3	3.4	43.4	△ 61.4	17.0
	合 計	9,002,274,135	8,938,720,140	9,067,968,351	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 1.4	2.6
小水力発電	農 林 水 産 費	27,026,238	22,702,539	24,820,160	100.0	100.0	100.0	19.0	△ 8.5	28.0
	合 計	27,026,238	22,702,539	24,820,160	100.0	100.0	100.0	19.0	△ 8.5	28.0
歌代の里	特 別 養 護 費	437,502,892	457,936,015	439,738,440	97.6	97.0	97.2	△ 4.5	4.1	△ 1.8
	諸 支 出 金	10,830,575	14,180,180	12,166,918	2.4	3.0	2.7	△ 23.6	16.5	383.0
	災 害 復 旧 費	—	—	572,000	—	—	0.1	—	皆減	皆増
	合 計	448,333,467	472,116,195	452,477,358	100.0	100.0	100.0	△ 5.0	4.3	0.5

款別構成比率表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
すこやか両津	介護老人保健施設費	526,428,146	479,398,218	486,177,595	80.8	82.3	82.7	9.8	△ 1.4	3.8
	公債費	83,695,708	83,695,242	83,695,242	12.8	14.4	14.2	0.0	0.0	0.0
	諸支出金	41,822,665	19,016,763	18,043,186	6.4	3.3	3.1	119.9	5.4	2.1
	合 計	651,946,519	582,110,223	587,916,023	100.0	100.0	100.0	12.0	△ 1.0	3.2
五十里財産区	管理会費	65,500	58,750	78,500	53.7	51.8	59.8	11.5	△ 25.2	0.0
	総務費	274	1,371	1,380	0.2	1.2	1.0	△ 80.0	△ 0.7	△ 97.0
	諸支出金	56,135	53,359	51,427	46.1	47.0	39.2	5.2	3.8	皆増
	合 計	121,909	113,480	131,307	100.0	100.0	100.0	7.4	△ 13.6	5.2
二宮財産区	管理会費	64,500	89,700	77,400	4.0	43.7	3.9	△ 28.1	15.9	△ 0.3
	総務費	3,244	20,221	16,229	0.2	9.8	0.8	△ 84.0	24.6	△ 81.2
	造林事業費	1,441,000	0	1,804,000	89.5	0.0	90.6	皆増	皆減	20.9
	諸支出金	100,524	95,549	93,570	6.3	46.5	4.7	5.2	2.1	皆増
	合 計	1,609,268	205,470	1,991,199	100.0	100.0	100.0	683.2	△ 89.7	20.2
新畑野財産区	管理会費	37,550	32,150	31,950	1.3	2.4	1.3	16.8	0.6	△ 14.5
	総務費	292,013	568,359	294,013	10.1	42.9	11.7	△ 48.6	93.3	△ 42.6
	造林事業費	2,475,000	638,000	2,108,340	85.5	48.1	83.7	287.9	△ 69.7	111.7
	諸支出金	91,239	86,724	84,745	3.1	6.6	3.3	5.2	2.3	皆増
	合 計	2,895,802	1,325,233	2,519,048	100.0	100.0	100.0	118.5	△ 47.4	63.0
真野財産区	管理会費	70,900	83,900	77,200	2.3	3.3	2.5	△ 15.5	8.7	0.0
	総務費	23,047	27,238	21,239	0.7	1.1	0.7	△ 15.4	28.2	△ 45.8
	造林事業費	2,876,500	2,321,000	2,845,700	93.7	91.8	93.7	23.9	△ 18.4	23.5
	諸支出金	100,524	95,549	93,570	3.3	3.8	3.1	5.2	2.1	皆増
	合 計	3,070,971	2,527,687	3,037,709	100.0	100.0	100.0	21.5	△ 16.8	25.5